

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月31日
【事業年度】	第13期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y' s table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金山 精三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理担当取締役執行役員 吉田 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理担当取締役執行役員 吉田 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成20年2月	第10期 平成21年2月	第11期 平成22年2月	第12期 平成23年2月	第13期 平成24年2月
売上高 (千円)	12,268,551	14,087,919	15,009,765	14,043,603	12,697,130
経常利益又は経常損失 () (千円)	485,055	76,645	219,533	122,085	250,539
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	232,684	433,189	581,473	786,472	279,303
包括利益 (千円)					202,410
純資産額 (千円)	2,637,829	2,262,915	1,735,346	858,327	655,917
総資産額 (千円)	7,977,396	7,822,928	7,000,338	4,255,975	3,957,722
1株当たり純資産額 (円)	98,366.70	77,642.63	55,715.88	24,709.24	14,302.61
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	8,929.84	16,584.60	22,243.74	30,085.79	10,684.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8,453.24				
自己資本比率 (%)	32.1	25.9	20.8	15.2	9.4
自己資本利益率 (%)	9.5				
株価収益率 (倍)	19.26				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,767	177,393	77,931	244,819	425,124
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,180,893	813,778	215,450	532,225	186,256
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	746,488	12,972	599,274	1,273,049	358,727
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,339,083	1,633,289	1,168,384	640,821	521,416
従業員数 (名)	589	980	944	816	679
(外、平均臨時雇用者数)	(654)	(804)	(780)	(398)	(371)

(注) 1 売上高には、一部の連結子会社を除き消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第10期、第11期、第12期及び第13期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第10期、第11期、第12期及び第13期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成20年2月	第10期 平成21年2月	第11期 平成22年2月	第12期 平成23年2月	第13期 平成24年2月
売上高 (千円)	6,444,509	6,616,618	5,849,095	5,623,736	5,488,501
経常利益又は経常損失 () (千円)	243,227	139,761	353,306	430,080	248,545
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	15,207	365,342	919,425	775,116	452,069
資本金 (千円)	826,875	830,375	830,375	830,375	830,375
発行済株式総数 (株)	26,057	26,141	26,141	26,141	26,141
純資産額 (千円)	2,310,070	1,899,614	975,467	200,358	251,762
総資産額 (千円)	5,908,506	6,124,587	4,907,931	2,372,713	2,508,954
1株当たり純資産額 (円)	88,473.32	72,487.40	37,315.61	7,664.54	9,630.93
1株当たり配当額 (円)	2,000				
(内1株当たり中間配当額) ()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	583.64	13,987.07	35,171.80	29,651.39	17,293.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	579.59				
自己資本比率 (%)	39.0	30.9	19.9	8.4	10.0
自己資本利益率 (%)	0.7				
株価収益率 (倍)	294.70				
配当性向 (%)	342.70				
従業員数 (名)	298	339	310	319	310
(外、平均臨時雇用者数)	(183)	(173)	(139)	(135)	(133)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第10期、第11期、第12期及び第13期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第10期、第11期、第12期及び第13期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和62年8月	株式会社ゼックスを設立（被合併会社）
昭和62年11月	有限会社アザブイーストを設立（被合併会社）
平成2年9月	株式会社ゼックスが伊勢丹本店において「伊太利亜市場 B・A・R 本店」を開店
平成9年9月	株式会社ゼックスがJR京都駅伊勢丹において「こけこっこ 京都店」を開店
平成11年3月	有限会社ワイズテーブルコーポレーションを設立（存続会社）
平成11年4月	東京立川において「CAFÉ AL GRAZIE」及び「こけこっこ 立川店」を開店
平成12年8月	東京青山に「Salvatore Cuomo Bros. 青山」を開店
平成12年11月	株式会社ワイズテーブルコーポレーションに組織変更し、代表取締役役に金山精三郎が就任
平成13年1月	東京代官山に「XEX DAIKANYAMA」を開店
平成13年9月	株式会社ワイズテーブルコーポレーションが運営受託先の株式会社ゼックス、及び有限会社アザブイーストと合併
	東京愛宕に「XEX ATAGO GREEN HILLS」を開店
平成14年12月	東京永田町に「PIZZA SALVATORE CUOMO」「Soba GIRO」を開店
平成15年3月	東京新宿の「伊太利亜市場 B・A・R 2号店」を開店
平成15年4月	東京六本木に「The Kitchen Salvatore Cuomo」「LE CHOCOLAT DE H」を開店
平成15年7月	東京六本木に「日本料理 An」を開店
平成15年9月	東京青山の「Salvatore Cuomo Bros. 青山」を開店
平成15年10月	東京六本木に「毛利 Salvatore Cuomo」を開店
平成16年3月	東京証券取引所マザーズに上場
	愛知名古屋に「The Kitchen Salvatore Cuomo NAGOYA」を開店
平成16年4月	東京白金に「PIZZA SALVATORE CUOMO SHIROKANE」を開店
平成16年5月	東京代官山に「PIZZA SALVATORE CUOMO DAIKANYAMA」を開店
平成16年7月	東京六本木に本社移転
平成16年8月	東京港区に「RESTAURANT TANGA」を開店
平成16年9月	東京六本木に「CUATAIN CALL」を開店
平成16年10月	東京三軒茶屋に「PIZZA SALVATORE CUOMO SANGENJAYA」を開店
平成16年11月	東京四谷に「PIZZA SALVATORE CUOMO YOTSUYA」を開店
平成16年11月	大阪梅田に「XEX WEST」を開店
平成16年11月	東京西麻布に「PIZZA SALVATORE CUOMO NISHIAZABU」を開店
平成16年12月	アジア地域でのレストラン経営を展開するための拠点として香港に子会社ワイズテーブルインターナショナル（Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED）を設立
	東京中野にフランチャイズ事業店舗1号店「PIZZA SALVATORE CUOMO NAKANO」を開店
平成17年2月	東京浦安に「PIZZA SALVATORE CUOMO URAYASU」を開店
平成17年6月	カジュアルレストランのイタリアン部門において機動的な出店体制をはかる目的で、会社分割により株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを設立
平成17年7月	香港子会社Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITEDが中国本土への出店を前提に上海に和伊授?餐飲管理（上海）有限公司を設立
平成17年8月	東京葛西に「PIZZA SALVATORE CUOMO KASAI」を開店
	東京浦安の「PIZZA SALVATORE CUOMO URAYASU」をFC加盟企業へ売却
平成17年10月	東京荻窪に「PIZZA SALVATORE CUOMO OGIKUBO」を開店
	東京品川に「Pizzetta」を開店
平成17年11月	コーヒースタアの企画・経営を目的として株式会社PAUL BASSETT JAPANを設立
平成17年12月	東京銀座に「PIZZA SALVATORE CUOMO GINZA」を開店
平成18年1月	東京代々木に「PIZZA SALVATORE CUOMO YOYOGI」を開店
	東京銀座に「Paul Bassett GINZA」を開店
	中華人民共和国上海市に「The Kitchen Salvatore Cuomo SHANGHAI」を開店
平成18年2月	東京表参道に「Trattoria & Pizzeria Zazzà」を開店
平成18年3月	東京築地に「PIZZA SALVATORE CUOMO HIGASHI-GINZA」を開店
平成18年5月	東京西新宿に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR」及び「Paul Bassett SHINJUKU」を開店
	東京荻窪の「PIZZA SALVATORE CUOMO OGIKUBO」をFC加盟企業へ売却

平成18年7月	埼玉三芳町に「PIZZA SALVATORE CUOMO MIYOSHI」を開店 東京自由が丘に「Paul Bassett JIYUGAOKA」を開店
平成18年8月	東京三軒茶屋の「PIZZA SALVATORE CUOMO SANGENJAYA」をFC加盟企業へ売却
平成18年9月	東京六本木にフラワーブティック事業を行う目的で株式会社A・C・Tを設立 神奈川県綱島に「PIZZA SALVATORE CUOMO TSUNASHIMA」を開店
平成18年11月	東京六本木に経営コンサルティングを行う目的で株式会社Y's & partnersを設立 東京南大沢に「PIZZA SALVATORE CUOMO MINAMI-OSAWA」を開店
平成18年12月	施設管理事業を行うタカラビルメン株式会社の発行済株式100%を取得し、同社及び同社子会社であるタカラケア株式会社を完全子会社化
平成19年2月	連結子会社 株式会社PAUL BASSETT JAPANの所有株式100%を当社グループ外に譲渡 香港子会社Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITEDが台湾への出店を前提に台北に台湾和伊授?餐飲股?有限公司を設立 愛知名古屋に「PIZZA SALVATORE CUOMO KAKUOZAN」を開店
平成19年3月	静岡県静岡市に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR SHIZUOKA」を開店 「Christian Tortu フラワーブティック表参道店」、「Christian Tortu フラワーブティック有楽町西武店」、「Christian Tortu フラワーブティック名古屋ミッドランドスクエア店」及び 「Christian Tortu フラワーブティック東京ミッドタウン店」を出店
平成19年4月	神奈川県横浜市に「PIZZA SALVATORE CUOMO CENTER-MINAMI」(FC店舗)を開店
平成19年5月	東京都世田谷区に「PIZZA SALVATORE CUOMO MEIDAIMAE」(FC店舗)を開店
平成19年6月	神奈川県藤沢市に「PIZZA SALVATORE CUOMO SYONANDAI」を開店
平成19年7月	神奈川県厚木市に「PIZZA SALVATORE CUOMO HON-ATSUGI」を開店
平成19年8月	中華レストラン事業の展開を目的として株式会社CRYSTAL JADE JAPANを設立
平成19年9月	東京都豊島区に「PIZZA SALVATORE CUOMO Ikebukuro-Nishiguchi」を開店
平成19年10月	神奈川県横浜市に「Crystal Jade Shanghai Garden TAMA-PLAZA」を開店
平成19年11月	東京都千代田区の大丸東京内に「XEX TOKYO」を開店 東京都千代田区大丸東京内に「Plejour Bijoux」を開店 愛知県名古屋市に「PIZZA SALVATORE CUOMO FUSHIMI」及び「BOCCONCINO B.A.R FUSHIMI」を開店 東京都板橋区に「PIZZA SALVATORE CUOMO TOBUNERIMA」(FC店舗)を開店
平成19年12月	東京都中央区に「BOTTEGA」を開店 神奈川県川崎市に「PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL KAWASAKI」及び「Crystal Jade Shanghai Garden KAWASAKI」を開店 不動産賃貸事業を行う株式会社イー・アイ・プロパティーズ(現社名 株式会社Y's properties)の発行済株式100%を取得し、完全子会社化
平成20年3月	台湾和伊授?餐飲股?有限公司を清算
平成20年3月	「日本料理 An」を「八坂通り An京割烹」としてリニューアルオープン
平成20年4月	連結子会社 株式会社A・C・Tが、増資により当社の持株比率が低下したことにより連結対象外となる。
平成20年5月	連結子会社 株式会社Y's & partnersの所有株式100%を当社グループ外に譲渡
平成20年6月	京都府京都市に「PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL KYOTO」を開店
平成20年7月	東京都港区に「SALVATORE CUOMO SHIROKANEDAI」を開店
平成20年7月	埼玉県さいたま市に「PIZZA SALVATORE CUOMO SAITAMASHINTOSHIN」(FC店舗)を開店
平成20年8月	大阪府大阪市に「PIZZA SALVATORE CUOMO UMEDA」及び「THE BAR」を開店
平成20年9月	埼玉県越谷市に「PIZZA SALVATORE CUOMO AEON Lake Town」(FC店舗)を開店
平成20年10月	東京都品川区に「PIZZA SALVATORE CUOMO MUSASHIKOYAMA」を開店
平成20年10月	中華人民共和国上海市に「Y's table Dining & The BAR」を開店
平成20年11月	「RESTAURANT TANGA」を「XEX CLUB HOUSE」としてリニューアルオープン
平成20年12月	施設管理事業を行う第一ビルサービス株式会社の発行済株式51.25%を取得し、子会社化。
平成20年12月	愛知県名古屋市に「PIZZA SALVATORE CUOMO MIZUHO」(FC店舗)を開店
平成21年3月	東京都港区に「炭火焼肉An」を開店
平成21年3月	東京都多摩市に「PIZZA SALVATORE CUOMO SEISEKI-SAKURAGAOKA」を開店
平成21年5月	大韓民国ソウル特別市に「The Kitchen Salvatore Cuomo SEOUL」(FC店舗)を開店
平成21年5月	東京都港区の「八坂通りAn京割烹」を閉店
平成21年8月	東京都中央区に「SALVATORE CUOMO & BAR NINGYOCHO」を開店
平成21年8月	シンガポールへの出店を前提にY's table Asia Pacific Pte. Ltdを設立
平成21年9月	大韓民国ソウル特別市に「Paul Bassett」(FC店舗)を開店
平成21年9月	愛知県刈谷市に「PIZZA SALVATORE CUOMO KARIYA」(FC店舗)を開店

平成21年10月	連結子会社 タカラビルメン株式会社の所有するタカラケア株式会社の全株式を当社グループ外に譲渡
平成21年11月	東京都世田谷区に「PIZZA SALVATORE CUOMO KYODO」(FC店舗)を開店
平成21年11月	東京都豊島区に「SALVATORE CUOMO & BAR IKEBUKURO」を開店
平成22年2月	東京都調布市に「SALVATORE CUOMO & BAR SENGAWA」(FC店舗)を開店
平成22年2月	東京都渋谷区の「Trattoria & Pizzeria Zazzà」を株式会社SALVATORE CUOMO JAPANへ売却
平成22年3月	大阪府大阪市に「SALVATORE CUOMO & BAR SHINSAIBASHI」を開店
平成22年3月	東京都武蔵野市の「PIZZA SALVATORE CUOMO KICHIJOJI」及び「TAVOLA CALDA B・A・R」を閉店
平成22年3月	連結子会社 株式会社タカラビルメンの全株式を当社グループ外に譲渡
平成22年4月	東京都足立区に「SALVATORE CUOMO & BAR NISHIRAI」(FC店舗)を開店
平成22年5月	東京都江戸川区の「PIZZA SALVATORE CUOMO KASAI」(FC店舗)を閉店
平成22年7月	東京都武蔵野市に「SALVATORE CUOMO & BAR MITAKA」(FC店舗)を開店
平成22年7月	愛知県刈谷市に「PRESTO Salvatore Cuomo KARIYA HIGHWAY OASIS」(FC店舗)を開店
平成22年9月	東京都武蔵野市に「SALVATORE CUOMO & BAR KICHIJOJI」(FC店舗)を開店
平成22年10月	東京都中央区に「XEX NIHONBASHI」を開店
平成22年10月	「Trattoria & Pizzeria Zazzà」を「SALVATORE CUOMO OMOTESANDO HILLS」としてリニューアルオープン
平成22年11月	大韓民国ソウル特別市に「Paul Bassett」2号店(FC店舗)を開店
平成22年11月	千葉県柏市に「SALVATORE CUOMO & BAR KASHIWA」(FC店舗)を開店
平成22年11月	東京都品川区の「SALVATORE CUOMO & BAR MUSASHIKOYAMA」をFC加盟企業へ売却
平成22年12月	連結子会社 第一ビルサービス株式会社の全株式を当社グループ外に譲渡
平成23年1月	神奈川県横浜市の「PIZZA SALVATORE CUOMO TSUNASHIMA」及び「PIZZA SALVATORE CUOMO TAMAPLAZA」をFC加盟企業へ売却
平成23年3月	中華人民共和国上海市の「Y's table Dining & The BAR」を閉店
平成23年3月	大韓民国ソウル特別市に「Paul Bassett」3号店(FC店舗)を開店
平成23年4月	大韓民国ソウル特別市に「Paul Bassett」4号店(FC店舗)を開店
平成23年4月	大阪府大阪市の「PIZZA SALVATORE CUOMO UMEDA」及び「THE BAR」をFC加盟企業へ売却
平成23年6月	大韓民国ソウル特別市に「Paul Bassett」5、6号店(FC店舗)を開店
平成23年6月	北海道札幌市に「SALVATORE CUOMO & BAR」を開店
平成23年9月	大韓民国ソウル特別市に「Paul Bassett」7号店(FC店舗)を開店
平成23年11月	大韓民国ソウル特別市に「Paul Bassett」8号店(FC店舗)を開店
平成23年11月	大阪府都島区に「SALVATORE CUOMO & BAR」を開店
平成23年12月	大韓民国ソウル特別市に「Paul Bassett」9、10号店(FC店舗)を開店
平成24年1月	大韓民国城南市に「Paul Bassett」11号店(FC店舗)を開店

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社（当連結会計年度中に連結対象外となったY's table Asia Pacific Pte. Led.を除く。）で構成されております。当社グループはレストラン事業を主な事業としております。レストラン事業においては、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級レストラン及び「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルなイタリアンレストランを展開しております。

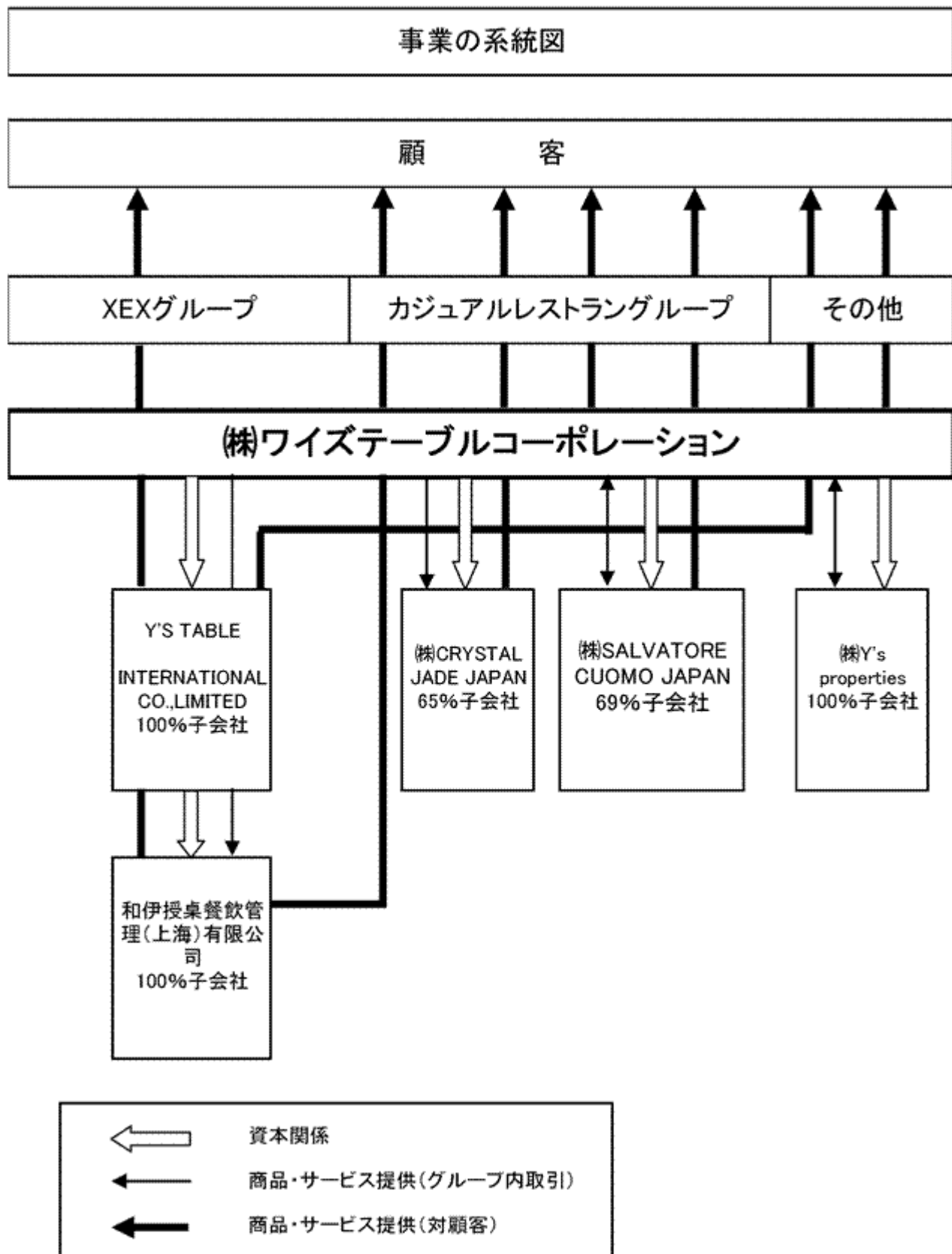
当社グループに属する各社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は次の通りであります。なお、以下の3グループは、セグメントと同一の区分であります。

区 分	区 分	主要な事業内容	会社名	主な店舗名称
XEXグループ	国内	高級レストラン等の運営	当社	XEX The Kitchen Salvatore Cuomo LE CHOCOLAT DE H 毛利Salvatore Cuomo CURTAIN CALL XEX CLUB HOUSE
	海外	高級レストラン等の運営	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO.,LIMITED 和伊授?餐飲管理(上海)有限公司 Y's table Asia Pacific Pte.Ltd.	The Kitchen Salvatore Cuomo
カジュアル レストラン グループ	国内	カジュアルレストラン等の運営	当社 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN 株式会社CRYSTAL JADE JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO 伊太利亜市場B・A・R CAFÉ AL GRAZIE こけこっこ Soba GIRO 炭火焼肉An CRYSTAL JADE
	海外	カジュアルレストラン等の運営	和伊授?餐飲管理(上海)有限公司	Y's table Dining & The BAR
その他	国内	経営コンサルティング等 その他	当社 株式会社Y's properties	
	海外	経営コンサルティング等	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO.,LIMITED	

(注)1. 平成23年5月にY's table Asia Pacific Pte.Ltd.を清算したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

2. 和伊授?餐飲管理(上海)有限公司において出店してありました大型複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」は、平成23年3月に閉店しております。

当社グループの事業の系統図は以下の通りであります。



(注) 平成23年5月にY's table Asia Pacific Pte.Ltdを清算したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株SALVATORE CUOMO JAPAN (注)1、4	東京都港区	10,000	飲食事業	69.0	役員の兼任2名 食材の販売及び仕入 資金の借入 債務保証
株CRYSTAL JADE JAPAN (注)1	東京都港区	125,000	飲食事業	65.0	役員の兼任2名 食材の販売
Y'S TABLE INTERNATIONAL CO.,LIMITED(注)1	中華人民共和国 香港特別行政区	54,400千 香港ドル	飲食事業	100.0	役員の兼任1名 資金の貸付け
和伊授?餐飲管理(上 海)有限公司 (注)1、3	中華人民共和国 上海市	59,320千 香港ドル	飲食事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 資金の貸付け
株Y's properties(注)1	東京都港区	50,000	その他	100.0	役員の兼任3名 資金の借入

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

4 株SALVATORE CUOMO JAPANについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株SALVATORE CUOMO JAPANの主要な損益情報等

(1) 売上高	6,729,983千円
(2) 経常利益	505,985千円
(3) 当期純利益	242,078千円
(4) 純資産額	904,715千円
(5) 総資産額	2,308,965千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
XEXグループ	288	[111]
カジュアルレストラングループ	351	[254]
全社(共通)	40	[6]
合計	679	[371]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を[]外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が137名減少しておりますが、当連結会計年度において和伊授?餐飲管理(上海)有限公司において出店してありました大型複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」を閉店したことによる減少が主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
310 [133]	30.8	2.6	3,686

セグメントの名称	従業員数(名)	
XEXグループ	239	[111]
カジュアルレストラングループ	31	[16]
全社(共通)	40	[6]
合計	310	[133]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を[]外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興の取り組みが進み、景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政不安及び円高・株価低迷の長期化等の不安材料から、依然として先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、一般消費者の購買意欲が冷え込み外食を手控えるムードが広がる中で、新規参入者や中食マーケットとの競争激化、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化、FC加盟店数の拡大、全社的なコストの見直し、プライダル事業の強化等を積極的に推進してまいりました。当連結会計年度におきましては、カジュアルレストランを展開する株式会社SALVATORE CUOMO JAPANが売上・利益の増加に貢献したものの、平成22年12月に施設管理事業を展開する第一ビルサービス株式会社の全株式を売却し同社が連結対象外になった影響及び東日本大震災後に既存店舗の売上が大幅に落ち込んだ影響から、売上高は12,697百万円（前期比9.6%減少）となりました。一方、カジュアルレストランを展開する株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの連結業績への寄与と、前連結会計年度に実施した海外の不採算店舗の処理により海外部門の損益が改善した結果、営業損益及び経常損益は前期に比して改善し、営業利益は239百万円（前期営業損失92百万円）、経常利益は250百万円（前期経常損失122百万円）となりました。なお、当期純損益につきましては、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額122百万円、店舗閉鎖損失32百万円、本社移転費用46百万円を計上したこと等の影響から、当期純損失は279百万円（前期純損失786百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの状況は次の通りとなっております。

XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業でありますXEXグループにつきましては、東日本大震災後の商業施設内店舗における営業時間の短縮や来客数の減少など、3月度の既存店売上高が前年を大幅に下回る状況となりました。

4月度以降はプライダル事業の貢献もあってXEXグループとしては回復基調にあり、またコスト削減効果により、当連結会計年度の同グループの売上高は5,157百万円（前期比0.1%減少）、営業利益は218百万円（前期比113.7%増加）となりました。なお、店舗数は直営店14店舗、FC店2店舗となりました。

カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店及びFC店の展開を実施してまいりました。直営店では、平成23年6月に「SALVATORE CUOMO & BAR SAPPORO」、FC店では、同年3月に「SALVATORE CUOMO & BAR OIMACHI」、同年4月に「SALVATORE CUOMO & BAR OMIYA」、同年11月に「SALVATORE CUOMO & BAR KYOBASHI」を出店するとともに、同年4月には従来直営店であった「PIZZA SALVATORE CUOMO UMEDA」、「The BAR UMEDA」をFC店として売却いたしました。また、当社のカフェ事業「Paul Bassett」のFC展開を韓国において実施してまいりました。FC店として平成23年3月に「Paul Bassett PAJU」、同年4月に「Paul Bassett Sinmunro」、同年6月に「Paul Bassett Chung Cheong」、同年8月に「Paul Bassett D-CUBE」、同年9月に「Paul Bassett GFC」、同年11月に「Paul Bassett Cheongdam」、同年12月に「Paul Bassett LOTTE PAJU」、同年12月に「Paul Bassett Kimpo Lotte Skymall」、平成24年1月に「Paul Bassett Lotte Bundang」を出店いたしました。

なお、和伊授?餐飲管理(上海)有限公司において出店しておりました大型複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」については、業績不振のため前連結会計年度において閉店を決定しており、閉店関連損失についても前連結会計年度に計上した上で、平成23年3月末に閉店いたしました。また、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの展開する「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルレストランにつきましては、東日本大震災直後の3月度は既存店売上高が前年を大幅に下回ったものの、4月度以降はほぼ前年並の水準にまで回復しております。その結果、当連結会計年度の同グループの売上高は7,518百万円（前期比5.2%減少）、営業利益は553百万円（前期比30.7%増加）となりました。また、店舗数は直営店34店舗、FC店40店舗となりました。

その他

その他は、コンサルティング事業等により構成されております。当連結会計年度の同グループの売上高は20百万円（前期比52.5%減少）、営業損失は22百万円（前期営業損失10百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して119百万円減少し、521百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、425百万円の収入超過（前連結会計年度は244百万円の収入超過）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益33百万円に減価償却費295百万円、減損損失13百万円、貸倒引当金の減少52百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少69百万円、店舗閉鎖損失32百万円、本社移転費用46百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額122百万円等の調整を加味した上で、売上債権の減少額18百万円、たな卸資産の減少額17百万円、法人税等の支払額246百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、186百万円の支出超過（前連結会計年度は532百万円の収入超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出155百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円、敷金及び保証金の回収による収入52百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、358百万円の支出超過（前連結会計年度は1,273百万円の支出超過）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出341百万円、リース債務の返済による支出22百万円等があったことによるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	前年同期比(%)
XEXグループ(千円)	1,281,990	93.7
カジュアルレストラングループ(千円)	2,845,381	107.8
合計(千円)	4,127,372	102.9

- (注) 1 金額は、仕入価格によって表示しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
XEXグループ	474,056	160.4	264,315	122.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	前年同期比(%)
XEXグループ(千円)	5,157,846	99.9
カジュアルレストラングループ(千円)	7,518,528	94.8
その他(千円)	20,754	47.5
合計(千円)	12,697,130	90.4

- (注) 1 金額は、販売価格によって表示しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

外食産業全体の市場規模は横ばい若しくは縮小基調にあり、一般消費者の購買意欲が冷え込み、外食を手控えるムードが広がりにつつある中で、新規参入者や中食マーケットとの競争が激化する等、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。このような環境の下、当社グループといたしましては、事業の選択と集中とコスト削減を実施するとともに将来に向けた体制を構築し、早期に黒字化を図ることが最大の課題であるものと考えております。売上が低迷する局面においても利益を生み出せる体質とすべく、食材原価や人件費の見直し及びその他経費の削減に加え、プライダル事業の強化により新たな収益源を確保し、店舗については他社と一線を画した高付加価値を提供できる店舗作りを継続的に行い、高収益の店舗運営体制の確立を進めてまいります。そのためには、国内のみならず海外を含め、出店地、出店条件を厳選し、収益性の高い業態を中心とした出店を行い、あわせて既存の低採算店舗のリニューアルも実施していきたいと考えております。一方で店舗数の増加に伴い、ブランド価値の毀損が懸念されますが、外部パートナー等を利用するなどして新しいコンテンツを開発していくこと、また高レベルの料理、サービス等が継続的に提供できるように経営管理体制の更なる強化を図ってまいりたいと考えております。

また当社グループは今後の店舗展開や業容の拡大に伴い、人材の積極的な採用や教育研修制度を充実させるとともに、従業員のモチベーションを高める仕組み作りに取り組んでまいります。また、組織拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図り、健全性・透明性の高い経営を实践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図ってまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（会員事業について）

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成24年2月末日時点で約3千名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤を支えており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（競合について）

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低いことや新規参入が多いこと、個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態を持つことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等へ顧客属性に合わせた出店を行うと共に、不採算店舗の業態変更・閉店を迅速に行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトをもつ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（出店政策について）

店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗については、店舗面積も大きく出店のために比較的多額の資金を必要とします。そのため出店に伴う資金調達を計画通りに行うことができなかつた場合や当社の想定する収益をあげられなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、XEXグループの店舗は、その規模から会社全体の損益への影響も大きく、出店を計画通りの時期に行うことができなかつた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（今後の事業計画について）

当社グループは、今後、積極的に店舗展開を行っていくと共に、事業基盤の拡充を図る目的で新業態の開発を推進いたします。現在、XEXグループでの大型店舗の収益性向上並びに収益基盤の確保を目的に、プライダル・パーティー事業への取り組みを積極化する予定ですが、プライダル・パーティー事業については、案件の確保や既存店舗での一般営業への影響も懸念されます。また、ナポリピッツアのデリバリー店舗等、多店舗展開においては、店舗数の拡大に伴う社内体制の更なる充実が必要となります。このような取組みが、当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を行っていく計画においては、不慣れた地域での出店でもあり、新たな法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（当社ブランド政策について）

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトを十分に考慮した上で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置づけられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」（イタリア料理）、「An」（日本料理）、「The BAR」（バー）など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録又は出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけっこ」等当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「LE CHOCOLAT DE H」について

当該店舗は平成15年4月に六本木ヒルズにて出店したショコラトリーであり、株式会社アーシュツジグチとの平成15年4月1日「基本契約書」及び同日付「営業委託に関する覚書」に基づいて運営されております。当社は当該店舗を当社のブランド政策上重要な店舗として位置づけており、当該店舗の運営に関しましては、今後もそのコンセプトや商品開発等、同社との協力関係が必要な状況にあります。「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチが保有しており、前記「基本契約書」により、当該店舗において、当社が10年間の独占使用権を得ており、他の店舗等の使用に関しましても当社の合意が必要になっております。同契約はいずれの当事者も6ヶ月前の予告により解約できることとなっておりますが、この解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されており、同契約が安易に解約されることはないものと考えております。しかしながら今後、同契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、近時「LE CHOCOLAT DE H」のように外部著名シェフ等との共同出店を行うケースが増えておりますが、それぞれの契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（食材について）

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ではありますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（法的規制について）

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられており、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。平成17年4月からは、個人情報の保護に関する法律が全面施行されており、当社グループもその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合、当社グループにおいてもその対応のための費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（人材の確保について）

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着を図ると共に人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（個人スキルへの依存度が高いことについて）

当社の代表取締役会長兼社長である金山精三郎は、当社グループの経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、当人に業務の遂行に支障を来す事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（財務制限条項）

当社子会社の借入の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合には期限の利益を喪失等、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。当連結会計年度においては、営業損益及び経常損益が改善し、営業利益239百万円及び経常利益250百万円の計上となったものの、当期純損益については、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上、本社移転費の計上及び法人税等の負担等の影響から、当期純損失は279百万円の計上となりました。そのため、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。また、資金繰りの安定化を図ることを目的として取引金融機関に対し協力と支援を要請し、協議を進めております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 定期建物賃貸借契約

当社グループは、以下の物件に係る店舗賃貸借に関し、賃貸人たる森ビル㈱等と、次の通りの内容の契約を締結しており、当該契約は全て賃貸借期間内の解約が禁じられております。

提出会社

店舗名	XEX ATAGO GREEN HILLS
契約日	平成13年6月22日
賃貸借期間	平成23年8月1日から平成26年7月31日

店舗名	Soba GIRO
契約日	平成14年11月29日
賃貸借期間	平成19年12月1日から平成24年11月30日

店舗名	The Kitchen Salvatore Cuomo
契約日	平成15年2月25日
賃貸借期間	平成15年4月2日から平成25年4月30日

店舗名	LE CHOCOLAT DE H
契約日	平成15年4月2日
賃貸借期間	平成15年4月2日から平成25年4月30日

店舗名	毛利 Salvatore Cuomo
契約日	平成15年8月10日
賃貸借期間	平成15年8月10日から平成25年4月30日

店舗名	XEX DAIKANYAMA
契約日	平成23年1月27日
賃貸借期間	平成23年8月1日から平成26年7月31日

国内子会社

株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN

店舗名	PIZZA SALVATORE CUOMO
契約日	平成14年11月29日
賃貸借期間	平成19年12月1日から平成29年7月31日

店舗名	SALVATORE CUOMO OMOTESANDO HILLS
契約日	平成23年1月15日
賃貸借期間	平成23年2月1日から平成26年1月31日

(2) 業務提携契約

当社は「LE CHOCOLAT DE H」について、下記の通りの業務提携契約を締結しております。

店舗名	LE CHOCOLAT DE H
所在地	東京都港区六本木6丁目12番4号
契約先	株式会社 アーシュツジグチ
契約日	平成15年4月1日
契約期間	平成15年4月1日から平成25年3月31日
契約内容	「LE CHOCOLAT DE H」の店舗運営に関し、株式会社 アーシュツジグチが商品企画・プロデュースを担い、当社と共同で店舗経営を行なう。

(3) 資本提携及び業務提携契約

当社は下記の通りの資本提携及び業務提携契約を締結しております。

契約先	いちごグループホールディングス株式会社、マーチャント・バンカーズ株式会社
契約日	平成19年2月13日
契約期間	契約日より当該契約先及び当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合）の持株比率の合計が5%未満となった場合もしくは、契約当事者の全員が書面により本契約の終了を合意した場合のいずれかの状況に至るまでの期間。
契約内容	第三者割当及び新株予約権の付与に関する契約 当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合）に対して第三者割当増資の実施及び当該契約先または当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合）に対する新株予約権の割当を実施する。 不動産関連事業、企業投資関連事業における提携及び顧問又は取締役の派遣 当該契約先から当社に対する情報提供及び共同出資等並びに当社又は当社グループが営む不動産関連事業及び企業投資事業に関する情報提供等を行うとともに顧問又は取締役の派遣を行う。

（注）いちごグループホールディングス(株)は、平成22年9月1日にアセット・マネジャーズ・ホールディングス(株)から社名を変更いたしました。

(4) フランチャイズチェーン契約

連結子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPANは下記の通りのフランチャイズチェーン契約を締結しております。

店舗名	PIZZA SALVATORE CUOMO
契約先	株式会社K&Dレストランズ 他
業態	デリバリーピッツア及びレストラン業態
契約期間	本契約締結日から60ヶ月後
契約内容	各契約期間において「PIZZA SALVATORE CUOMO」の名称で、加盟店が一定のエリア内に自ら開店する権限を付与し、店舗運営・企画について商品等の提供・指導・援助を行う。
加盟金	当該契約締結時に、一定額の支払いを受ける。
加盟保証金	当該契約店舗の営業開始時に、一定額の支払いを受ける。
ロイヤルティ	当該契約店舗の売上高に、一定の割合の支払いを受ける。

(5) ライセンス契約

当社は下記の通りのライセンス契約を締結しております。

店舗名	The Kitchen Salvatore Cuomo
契約先	Maeil Dairies Co.,Ltd
業態	レストラン業態
契約期間	本契約締結日から120ヶ月後
契約内容	各契約期間において「The Kitchen Salvatore Cuomo」の名称で、韓国内に自ら開店する権限を付与し、店舗運営・企画について商品等の提供・指導・援助を行う。
契約金	当該契約締結時に、一定額の支払いを受ける。
ロイヤルティ	当該契約店舗の売上高に、一定の割合の支払いを受ける。

連結子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPANは下記の通りのライセンス契約を締結しております。

店舗名	PIZZA SALVATORE CUOMO 及び SALVATORE CUOMO & BAR
契約先	プレジアン第3号投資事業組合
業態	レストラン業態
契約期間	本契約締結日から36ヶ月後
契約内容	各契約期間において「PIZZA SALVATORE CUOMO」及び「SALVATORE CUOMO & BAR」の名称で、韓国内に自ら開店する権限を付与し、店舗運営・企画について商品等の提供・指導・援助を行う。
契約金	当該契約締結時に、一定額の支払いを受ける。
ロイヤルティ	当該契約店舗の売上高に、一定の割合の支払いを受ける。

(6) サブライセンス契約

当社は下記の通りのサブライセンス契約を締結しております。

店舗名	Paul Bassett
契約先	Maeil Dairies Co.,Ltd
業態	カフェ業態
契約期間	本契約締結日から120ヶ月後
契約内容	各契約期間において「Paul Bassett」の名称で、韓国内に自ら開店する権限を付与し、店舗運営・企画について商品等の提供・指導・援助を行う。
契約金	当該契約締結時に、一定額の支払いを受ける。
ロイヤルティ	当該契約店舗の売上高に、一定の割合の支払いを受ける。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は前連結会計年度末比190百万円の減少で1,473百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少99百万円、原材料及び貯蔵品の減少22百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は前連結会計年度末比108百万円の減少で2,484百万円となりました。これは主として、工具、器具及び備品の減少29百万円、リース資産の減少24百万円、敷金及び保証金の減少107百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は前連結会計年度末比173百万円の減少で2,548百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少38百万円、未払法人税等の減少50百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少69百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は前連結会計年度末比77百万円の増加で752百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少305百万円、資産除去債務の増加371百万円、繰延税金負債の増加45百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末比202百万円の減少で655百万円となりました。これは主として、当期純損失の計上279百万円、少数株主持分の増加69百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1業績等の概要 に記載の通りであります。

(3) 経営成績の分析

第2 事業の状況 1業績等の概要 に記載の通りであります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の分析・検討内容及び今後の対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。当連結会計年度においては、営業損益及び経常損益が改善し、営業利益239百万円及び経常利益250百万円の計上となったものの、当期純損益については、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上、本社移転費の計上及び法人税等の負担等の影響から、当期純損失は279百万円の計上となりました。そのため、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。また、資金繰りの安定化を図ることを目的として取引金融機関に対し協力と支援を要請し、協議を進めております。

当社グループにおいては、当該状況を早期に解消し黒字化を図ることが、取り組むべき最優先課題であり、以下に示す施策を積極的に推進している最中であり、

コストダウン施策の実施及び強化

売上が低迷する局面においても利益を生み出せる体質とすべく、原材料仕入の見直し、食材ロスの減少・メニュー改定による原価の削減、役員報酬や幹部社員給与等の人件費の抑制、店舗家賃やその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図ってまいります。

ブライダル事業の強化

新たな収益源を確保するために、ブライダル事業を強化しております。従来、ブライダル業務を外部業者へ委託しておりましたが、ブライダル事業を内製化することで、業務委託費を削減し、レストランウエディングの飲食売上のみならず拳式や附帯するサービスに関する売上を確保するとともに、併せて二次会等の各種パーティー需要を積極的に取り込むことで「XEX」をはじめとする高級レストラン事業の収益改善を図ってまいります。

事業の選択と集中

成長性が高く好業績を維持している「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルイタリアンレストラン事業については、引続き出店を進めてまいります。なお、業績不振店舗であった大型複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」を平成23年3月末に閉店するとともに、平成24年3月には「XEX CLUB HOUSE」を閉店することと致しました。今後も、店舗毎に業績についての検証を行い、収益性の改善を図るとともに、将来性の乏しい店舗の処理等を進めてまいります。

財務基盤の強化

財務基盤の強化を図るとともに、資金繰りの安定化を図ることを目的として取引金融機関に対し一層の協力と支援を要請し、協議を進めております。なお、に記載のとおり、連結子会社である㈱SALVATORE CUOMO JAPANの株式を追加取得するための資金を、金融機関からの借入により調達することといたしました（詳細は、第5 経理の状況

1(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)参照)。

連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)との合併

当社グループの組織及び事業を集約化し、経営資源の有効活用による事業運営の効率化を図るとともに、各社の統合によるシナジー効果を高め、カジュアルレストランから高級レストランまで幅広く展開する当社グループの総合力を活かした商品・サービス提供の内容充実を図り事業基盤を強化すること、また(株SALVATORE CUOMO JAPAN)の純資産の取り込むことで合併後の当社単体の純資産が改善し財務基盤を強化することを目的として、平成24年4月18日付けの取締役会において、(株SALVATORE CUOMO JAPAN)の株式を追加取得するとともに、吸収合併を行うことを決議いたしました(詳細は、第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)参照)。

当社グループといたしましては、以上の施策を実施することにより、利益体質への転換と事業の選択と集中を目指し、資金面での安定化を図ることによってこの難局を乗り切ることができると考えており、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規店舗の出店及び新業態への進出により設備投資額の総額は226百万円（資産除去債務対応費用は除く）となりました。セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

(1) XEXグループ

当連結会計年度の主な設備投資は、総額65百万円となりました。また、当連結会計年度において減損損失1百万円を計上しております。

なお、当社において店舗閉鎖損失9百万円を計上しております。

(2) カジュアルレストラングループ

当連結会計年度の主な設備投資は、「SALVATORE CUOMO & BAR SAPPORO」の新規出店等による総額149百万円となりました。また、当連結会計年度において減損損失12百万円を計上しております。

なお、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて、店舗閉鎖損失23百万円を計上しております。

(3) その他

重要な設備の投資及び除却並びに売却はありません。

(4) 全社共通

重要な設備の投資及び除却並びに売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物(面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	リース 資産	合計	
XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	XEX グループ	店舗設備	85,701 (544.18)		3,415		89,116	21 (26)
XEX ATAGO GREEN HILLS (東京都港区)	XEX グループ	店舗設備	67,599 (953.87)		3,409		71,009	37 (21)
restaurant omae XEX (東京都港区)	XEX グループ	店舗設備	24,534 (621.39)		27		24,561	14 (13)
XEX WEST (大阪府大阪市北区)	XEX グループ	店舗設備	314,523 (1,329.68)		15,599	-	330,122	42 (31)
XEX TOKYO (東京都千代田区)	XEX グループ	店舗設備	226,898 (881.76)		427		227,325	39 (19)
XEX NIHONBASHI (東京都中央区)	XEX グループ	店舗設備	56,867 (891.80)		7,182		64,050	23 (25)
The Kitchen Salvatore Cuomo (京都府京都市下京区)	XEX グループ	店舗設備	8,444 (246.97)		100		8,544	13 (30)
こけっこ京都店 (京都府京都市下京区)	カジュアル レストラン グループ	店舗設備	8,933 (136.98)		1,562		10,496	10 (21)
本社 (東京都港区)		事務所設備	6,319 (326.01)	432	5,260	7,557	19,569	43 (20)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 建物は賃借物件に係る内装設備であります。
4 従業員数は、臨時雇用者期末現在の人数を外書きしております。
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗厨房設備等	一式	5年～9年	72,563	85,645	所有権移転外 ファイナンス・リース
営業用システム等	一式	5年～6年	447	-	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物 (面積㎡)	車両運搬具	器具備品	リース資産	合計	
株SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO 他(17店舗) (東京都23区内)	カジュアルレストラングループ	店舗設備	428,881 (2,897.80)		15,295	25,205	469,382	134 (263)
株SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (東京都多摩市)	カジュアルレストラングループ	店舗設備	25,513 (127.44)		1,704		27,218	7 (16)
株SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (東京都八王子市)	カジュアルレストラングループ	店舗設備	22,145 (113.96)		370		22,515	4 (21)
株SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (神奈川県川崎市)	カジュアルレストラングループ	店舗設備	112,859 (738.00)		987		113,846	14 (31)
株SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (静岡県静岡市)	カジュアルレストラングループ	店舗設備	32,114 (286.36)		2,579		34,693	9 (15)
株SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (3店舗) (愛知県名古屋)	カジュアルレストラングループ	店舗設備	65,891 (342.01)		1,663		67,554	13 (68)
株SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (京都府京都市)	カジュアルレストラングループ	店舗設備	43,326 (203.10)		541		43,868	10 (36)
株SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (大阪府大阪市)	カジュアルレストラングループ	店舗設備	30,340 (262.85)		7,524		37,865	11 (27)
株SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (北海道札幌市)	カジュアルレストラングループ	店舗設備	44,096 (180.37)		6,886	7,040	58,023	18 (23)
株SALVATORE CUOMO JAPAN	本社 (東京都港区)	カジュアルレストラングループ	事務所設備	21,811 (326.01)	20	2,648	12,568	37,047	77 (18)
株CRYSTAL JADE JAPAN	Crystal Jade Shanghai Garden TAMA-PLAZA (1店舗) (神奈川県横浜市港北区)	カジュアルレストラングループ	店舗設備	25,006 (277.67)		120		25,126	4 (17)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 株SALVATORE CUOMO JAPANの建物は賃借物件に係る内装設備であります。
4 従業員数は、臨時雇用者期末現在の人数を外書きしております。
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗厨房設備等	一式	5年～6年	106,542	116,052	所有権移転外 ファイナンス・リース
営業用システム等	一式	6年	555	609	所有権移転外 ファイナンス・リース
店舗用自動二輪車等	一式	5年	77	-	所有権移転外 ファイナンス・リース

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び構 築物 (面積㎡)	器具備品	合計	
和伊授卓餐飲 管理(上海) 有限公司	The Kitchen Salvatore Cuomo (中華人民共和国上海市)	XEX グループ	店舗 設備	23,755 (790.00)	5,460	29,215	49 ()

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 建物は賃借物件に係る内装設備であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 (予定) 年月	完成後の 増加能力 増加客席
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	LE CHOCOLAT DE H / Paul Bassett 渋谷ヒカ リエShinQs (東京都渋谷区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	60	4	自己資金及 び借入金	H24.1	H24.4	38
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (北海道札幌市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	40	-	自己資金及 び借入金	H24.5	H24.7	86

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,560
計	70,560

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,141	26,141	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制度は採用 していません。
計	26,141	26,141		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月1日から 平成21年2月28日(注)	84	26,141	3,500	830,375	3,500	858,295

(注) 平成20年3月1日から平成21年2月28日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が84株、資本金が3,500千円及び資本準備金が3,500千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年2月29日現在)

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	7	59	5	4	8,550	8,628	
所有株式数 (株)		703	27	2,225	71	5	23,110	26,141	
所有株式数 の割合(%)		2.7	0.1	8.5	0.3	0.0	88.4	100.0	

(7) 【大株主の状況】

(平成24年2月29日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
金山 精 三 郎	東京都新宿区	11,650	44.56
マーチャント・バンカーズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-1	1,560	5.96
森ビル株式会社	東京都港区六本木6-10-1	600	2.29
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	568	2.17
江 藤 鉄 男	東京都渋谷区	372	1.42
酒 井 竹 志	東京都渋谷区	329	1.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	124	0.47
辻 口 博 啓	東京都目黒区	90	0.34
メリルリンチ インターナショナル エクイ ティ デリバティブス (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式 会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC 1 A 1 HQ (東京都中央区日本橋1-4-1)	37	0.14
小 林 正 幸	長野県飯田市	34	0.13
石 見 茂 夫	東京都豊島区	34	0.13
計		15,398	58.90

(注) 持株比率は単位未満を切り捨て表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年2月29日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,141	26,141	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,141		
総株主の議決権		26,141	

【自己株式等】

(平成24年2月29日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識しており、安定的な配当の継続を基本として、当該決算期の連結業績と次年度の見通し、新規出店、新業態の開発等の資金確保のための内部留保の充実等を勘案しながら実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

なお、当期の期末配当につきましては無配としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第9期 平成20年2月	第10期 平成21年2月	第11期 平成22年2月	第12期 平成23年2月	第13期 平成24年2月
最高(円)	213,000	172,000	137,300	100,000	88,600
最低(円)	165,000	80,000	85,000	83,500	65,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	79,300	78,000	80,100	83,500	88,600	88,600
最低(円)	75,700	76,000	76,400	80,100	83,100	77,600

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	執行役員 全体統括	金山 精三郎	昭和20年3月30日生	昭和62年8月 昭和62年8月 平成12年11月 平成20年9月 平成22年5月	(株)ゼックス設立 代表取締役 (有)アザブイースト設立 代表取締役 当社代表取締役社長 当社執行役員(現任) 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	11,650
取締役副会長	執行役員 イタリアン調理部門全体統括・海外部門担当	重田 サルバトローレ	昭和47年7月14日生	平成3年4月 平成14年10月 平成14年11月 平成17年6月 平成24年5月	(株)ゼックス入社 当社入社 イタリア調理師協会名誉会長就任 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN代表取締役 当社取締役副会長(現任)	(注)3	
専務取締役	執行役員 経営企画部門担当	船曳 睦雄	昭和51年1月20日生	平成10年4月 平成12年5月 平成12年11月 平成14年11月 平成17年5月 平成20年9月 平成21年5月 平成22年5月	マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 当社入社 当社取締役 経営企画室長 当社社長室長 当社専務取締役 当社執行役員(現任) 当社取締役副社長 当社専務取締役(現任)	(注)3	
常務取締役	執行役員 XEXレストラングループ全体統括	佐竹 崇志	昭和44年4月4日生	平成9年9月 平成12年8月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年5月 平成20年9月 平成21年5月	(社)日本ソムリエ協会 ソムリエ取得 (株)L.Sモードダイニング入社 当社入社 当社XEXグループマネージャー兼シェフソムリエ 当社取締役 当社執行役員(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	20
常務取締役	執行役員 サルヴァトーレ事業グループ全体統括	贅田 賢英	昭和43年11月8日生	昭和62年8月 平成12年11月 平成20年5月 平成23年2月 平成24年5月	(株)ゼックス入社 当社入社 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN取締役 同社専務取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	2
取締役	執行役員 人事総務部門担当	平尾 健治	昭和39年12月25日生	平成6年4月 平成17年6月 平成18年11月 平成20年9月 平成21年5月	長谷川実業(株)(現(株)グローバルダイニング)入社 当社入社 当社人事総務グループマネージャー 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	執行役員 XEXレストラングループ関西地区担当・海外部門担当	芝家 朋之	昭和47年6月2日生	平成11年8月 平成17年5月 平成19年6月 平成20年9月 平成21年5月	(有)BPコーポレーション入社 当社入社 当社XEX WESTジェネラルマネージャー 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	執行役員 経理・財務・IR部門担当	吉田 茂	昭和46年11月23日生	平成11年10月 平成15年7月 平成18年5月 平成20年9月 平成21年5月	監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 当社入社財務・IRグループマネージャー 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		林 哲 治 郎	昭和19年9月23日生	昭和43年4月 第一生命保険(相)(現 第一生命 保険㈱)入社 平成7年7月 同社取締役 平成10年4月 同社常務取締役 平成15年4月 第一リース㈱代表取締役社長 平成18年4月 相互住宅㈱代表取締役社長 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成21年7月 第一生命保険(相)(現 第一生命 保険㈱)常勤顧問 平成23年8月 IFTL-Solar㈱代表取締役社長(現 任) 平成24年4月 独立行政法人国立精神・神経医療 研究センター監事(現任)	(注)3	10
監査役 (常勤)		後 藤 充 宏	昭和34年7月31日生	昭和61年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有 限責任監査法人)入所 平成6年8月 公認会計士登録 平成12年6月 あおば公認会計士共同事務所設立 平成14年5月 当社監査役 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役		平 眞 彌	昭和11年8月17日生	昭和34年4月 三井不動産㈱入社 平成元年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社監査役 平成13年6月 同社顧問 平成17年5月 有限責任中間法人監査懇話会(現 一般社団法人監査懇話会)副会長 (現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		大 川 恵之輔	昭和22年8月30日生	昭和45年4月 ㈱伊勢丹入社 平成10年6月 同社取締役 平成15年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社取締役専務執行役員 平成20年4月 ㈱三越伊勢丹ホールディングス専 務執行役員 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						11,696

- (注) 1 取締役 林哲治郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 後藤充宏氏、平眞彌氏及び大川恵之輔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員は10名であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名 (生年月日)	略歴(重要な兼職の状況)		任期	所有する当 社 株式の数
高 江 満 (昭和25年12月18日)	昭和63年4月 平成3年9月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 高江・阿倍法律事務所 共同代表パート ナー(現任)	(注)1	- 株

- (注) 1 補欠監査役任期は、就任したときから退任した監査役任期満了の時までであります。
- 2 高江満氏は会社法第2条16号に定める「社外監査役」の要件を充足しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

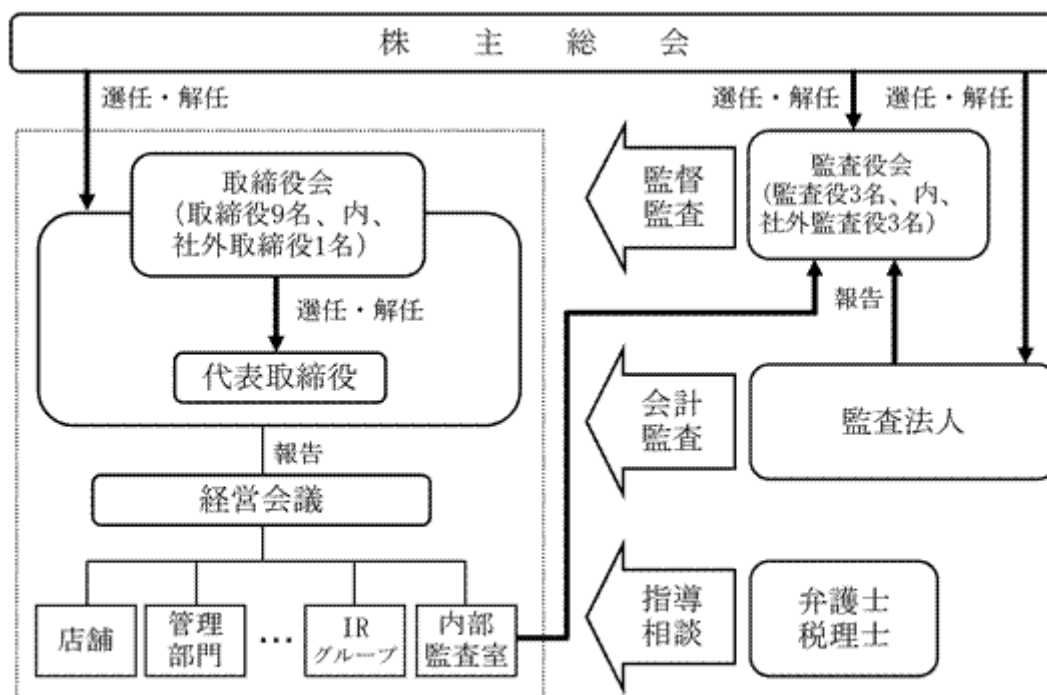
当社は、上場企業としての社会的責任（CSR）を認識し、株主をはじめとした顧客、取引先、従業員並びに地域社会などの様々な利害関係者（ステークホルダー）からの信頼を獲得し企業価値を高めていく必要があると認識しており、これらの目的を達成するためにコーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の重要課題として位置付けております。株主をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応えるために、効率的で健全性及び透明性の高い経営システムを確保すべく、業務執行に対する監視体制の整備を進め、適時適切な情報公開を行ってまいります。

有価証券報告書提出日現在において、取締役は9名（内、社外取締役1名）、監査役は3名（内、社外監査役3名）となっております。

当社では、定時取締役会を毎月1回開催し、取締役会において業務執行状況の報告、重要事項に関する経営上の意思決定及び業務執行の監督を行っております。また、緊急性がある場合には、臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定に努めております。なお、取締役会は監査役の同席のもとで開催されております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名（内、社外監査役3名）で構成され、監査役は取締役会等重要な会議への出席のほか、内部監査室、監査法人との連携を図り、公正且つ客観的な立場から取締役の業務執行全般に亘り監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社では、経営トップから現場レベルにおける意思決定プロセス及び業務プロセスにおいて、職務権限と責任を明確化し、迅速且つ適切な意思決定とそれに基づく業務執行、並びに業務執行に対し適正な監督・監視機能を発揮するための一連の内部統制を構築しております。

取締役会は、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。取締役会を補完する機関として、執行役員出席のもとで毎月1回以上経営会議を開催しております。経営会議では、取締役会で決議・決済する事項の事前協議や事後的なフォローを行い、取締役会の機能を補完しております。なお、監査役は、取締役会等に出席し、意見を述べるほか、内部監査室や監査法人との連携を図り、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

また、取締役会により策定された連結ベースの利益計画に基づき、各部門及び子会社が具体的な年度目標や予算を設定し、それに基づく月次・半期・年間の業績管理を行っております。

職務の執行上、部門間での相互牽制が働くよう社内規程により、職務分掌、職務決済権限を明確にするとともに、業務執行について稟議制度による部門間牽制の仕組みを構築しております。また、経営の透明性を高めるととも

に、市場に対する公正且つ適時・適切な情報開示を行うため、IRグループを設け、重要な情報開示の把握、開示情報の決定、ホームページへの掲載等を行っております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、経営に重要な影響を及ぼすリスクを評価・認識し、リスクに対して迅速に対応できるよう経営管理体制を構築しております。定期的開催される取締役会や経営会議等において、経営に影響を及ぼす情報について報告を受けることとなっております。

また、弁護士及び税理士と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律上・税務上の助言及び指導を受けられる体制を整備しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化・効率化の推進等、会社の経営管理に資することを目的として、経営企画室は3名により構成され、うち内部監査担当者(1名)を選任し、内部監査室の業務に任じております。内部監査室は、各部門に対して問題点の指摘及び改善案とそのフォローアップを行っております。

監査役は内部監査室との連携のもと、取締役の業務執行及び社内業務全般に亘り監視する体制を整備しております。監査役と内部監査室は、監査計画について事前に協議し、監査実施状況について適時に意見交換及び報告を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役林哲治郎氏は、豊富なビジネス経験と幅広い見識を活かし、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制を強化できるものと判断し、社外取締役として選任しております。同氏は当社株式10株を保有しております。また、当社との間に特別利害関係等はありません。

当社の社外監査役後藤充宏氏は、公認会計士としての専門的見地ならびに幅広い見識を当社の監査に反映いただくことで、当社の監査体制を強化できるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏は当社株式9株を保有しております。また、当社との間に特別利害関係等はありません。

当社の社外監査役平眞彌氏及び大川恵之輔氏は、豊富なビジネス経験と幅広い見識を活かし、当社の監査に反映いただくことで、当社の監査体制を強化できるものと判断し、社外監査役として選任しております。また、当社との間に特別利害関係等はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	37,742	37,742	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,000	14,000	-	-	-	5

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成14年5月31日開催株主総会決議による取締役の報酬限度額は月額20,000千円以内であります。

平成14年5月31日開催株主総会決議による監査役の報酬限度額は月額3,000千円以内であります

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
22,535	3	使用人職務としての給与であります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 213千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

(会計監査業務を執行した公認会計士)

指定有限責任社員 業務執行社員 青木 俊人

指定有限責任社員 業務執行社員 渡辺 力夫

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 8名 その他 7名

継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(取締役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	10,000	-
連結子会社	11,000	-	8,000	-
計	33,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である(株)SALVATORE CUOMO JAPANは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している韓英會計法人に対して、監査業務等に基づく報酬18,000千円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、監査日数及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,821	541,416
売掛金	473,252	454,894
原材料及び貯蔵品	281,397	258,970
繰延税金資産	16,464	11,426
その他	252,339	207,599
貸倒引当金	1,036	1,141
流動資産合計	1,663,239	1,473,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,698,873	1,712,491
車両運搬具（純額）	7,594	-
工具、器具及び備品（純額）	119,366	89,515
リース資産（純額）	77,239	52,371
建設仮勘定	6,047	9,380
その他（純額）	0	452
有形固定資産合計	1,909,121	1,864,211
無形固定資産		
その他	18,032	60,927
無形固定資産合計	18,032	60,927
投資その他の資産		
投資有価証券	294	213
長期貸付金	11,568	10,718
敷金及び保証金	618,302	511,178
繰延税金資産	22,166	28,846
その他	75,864	18,279
貸倒引当金	62,613	9,818
投資その他の資産合計	665,582	559,418
固定資産合計	2,592,736	2,484,557
資産合計	4,255,975	3,957,722

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	550,303	540,033
短期借入金	2, 4 1,016,228	2, 4 977,948
リース債務	5 50,013	-
未払金	640,464	618,044
未払法人税等	157,409	107,130
ポイント引当金	12,907	12,671
株主優待引当金	27,290	31,505
店舗閉鎖損失引当金	69,337	-
その他	198,130	261,496
流動負債合計	2,722,085	2,548,830
固定負債		
長期借入金	4 478,904	4 173,656
リース債務	49,835	48,964
繰延税金負債	5	45,117
資産除去債務	-	371,592
その他	146,816	113,645
固定負債合計	675,562	752,975
負債合計	3,397,647	3,301,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	858,295	858,295
利益剰余金	995,057	1,274,361
株主資本合計	693,612	414,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	42
為替換算調整勘定	47,696	40,381
その他の包括利益累計額合計	47,688	40,424
少数株主持分	212,403	282,032
純資産合計	858,327	655,917
負債純資産合計	4,255,975	3,957,722

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
売上高	14,043,603	12,697,130
売上原価	12,191,524	10,854,683
売上総利益	1,852,078	1,842,446
販売費及び一般管理費	₁ 1,944,981	₁ 1,603,254
営業利益又は営業損失()	92,902	239,191
営業外収益		
受取利息	1,729	543
協賛金収入	44,616	38,987
預り保証金戻入益	3,660	2,174
その他	22,474	14,510
営業外収益合計	72,480	56,215
営業外費用		
支払利息	32,213	31,165
為替差損	22,195	4,460
支払手数料	-	5,714
借入金期限前返済精算金	16,613	-
その他	30,640	3,526
営業外費用合計	101,663	44,867
経常利益又は経常損失()	122,085	250,539
特別利益		
固定資産売却益	₂ 5	₂ 152
投資有価証券売却益	0	-
子会社株式売却益	522,471	-
貸倒引当金戻入額	-	245
株主優待引当金戻入額	-	1,250
その他	8,592	-
特別利益合計	531,069	1,648
特別損失		
固定資産除却損	₃ 44,064	₃ 2,976
減損損失	₄ 669,632	₄ 13,322
店舗閉鎖損失	-	32,832
事業撤退損	25,965	-
本社移転費用	-	46,701
貸倒引当金繰入額	50,394	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	69,337	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	122,913
特別損失合計	859,394	218,746
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	450,410	33,441
法人税、住民税及び事業税	229,195	199,617
法人税等調整額	31,669	43,499
法人税等合計	260,864	243,116
少数株主損益調整前当期純損失()	-	209,674
少数株主利益	75,196	69,629
当期純損失()	786,472	279,303

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	209,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	51
為替換算調整勘定	-	7,315
その他の包括利益合計	-	² 7,263
包括利益	-	₁ 202,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	272,039
少数株主に係る包括利益	-	69,629

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	830,375	830,375
当期末残高	830,375	830,375
資本剰余金		
前期末残高	858,295	858,295
当期末残高	858,295	858,295
利益剰余金		
前期末残高	208,585	995,057
当期変動額		
当期純損失()	786,472	279,303
当期変動額合計	786,472	279,303
当期末残高	995,057	1,274,361
株主資本合計		
前期末残高	1,480,085	693,612
当期変動額		
当期純損失()	786,472	279,303
当期変動額合計	786,472	279,303
当期末残高	693,612	414,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	51
当期変動額合計	8	51
当期末残高	8	42
為替換算調整勘定		
前期末残高	23,616	47,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,080	7,315
当期変動額合計	24,080	7,315
当期末残高	47,696	40,381
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	23,616	47,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,071	7,263
当期変動額合計	24,071	7,263
当期末残高	47,688	40,424

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主持分		
前期末残高	278,877	212,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,474	69,629
当期変動額合計	66,474	69,629
当期末残高	212,403	282,032
純資産合計		
前期末残高	1,735,346	858,327
当期変動額		
当期純損失（ ）	786,472	279,303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,546	76,893
当期変動額合計	877,018	202,410
当期末残高	858,327	655,917

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	450,410	33,441
減価償却費	399,093	295,805
減損損失	669,632	13,322
のれん償却額	3,226	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,797	52,690
賞与引当金の増減額(は減少)	4,139	-
株主優待引当金の増減額(は減少)	7,823	4,214
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	69,337	69,078
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,193	236
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	78,367	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	180	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,029	-
受取利息及び受取配当金	1,733	547
支払利息	32,213	31,165
為替差損益(は益)	22,195	4,460
固定資産売却損益(は益)	5	152
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	44,064	2,976
子会社株式売却損益(は益)	522,471	-
店舗閉鎖損失	-	32,832
本社移転費用	-	46,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	122,913
保険差益	8,592	-
売上債権の増減額(は増加)	32,300	18,297
たな卸資産の増減額(は増加)	10,170	17,099
前払費用の増減額(は増加)	5,461	14,505
仕入債務の増減額(は減少)	27,519	9,800
未払金の増減額(は減少)	9,856	17,984
未払消費税等の増減額(は減少)	1,180	11,303
その他	241,663	224,348
小計	423,482	700,292
利息及び配当金の受取額	3,323	547
利息の支払額	25,709	29,581
法人税等の支払額	156,276	246,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,819	425,124

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	313,100	155,817
有形固定資産の売却による収入	9,578	2,407
無形固定資産の取得による支出	4,389	50,873
貸付けによる支出	986	1,710
貸付金の回収による収入	110,342	691
敷金及び保証金の差入による支出	46,591	8,247
敷金及び保証金の回収による収入	65,214	52,642
子会社株式の売却による収入	174,330	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2, 3 553,132	-
その他	15,304	5,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	532,225	186,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	163,248	2,300
長期借入れによる収入	257,000	-
長期借入金の返済による支出	1,334,368	341,228
配当金の支払額	60	-
少数株主への配当金の支払額	975	-
リース債務の返済による支出	31,397	22,069
その他	-	6,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,273,049	358,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,558	453
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	527,562	119,405
現金及び現金同等物の期首残高	1,168,384	640,821
現金及び現金同等物の期末残高	1 640,821	1 521,416

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授?餐飲管理(上海) 有限公司 Y's table Asia Pacific Pte.Ltd. (株)CRYSTAL JADE JAPAN (株)Y's properties 当連結会計年度において、タカラビル メン(株)及び第一ビルサービス(株)の全株 式を売却したことにより、両社を連結 子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授?餐飲管理(上海) 有限公司 (株)CRYSTAL JADE JAPAN (株)Y's properties 当連結会計年度において、Y's table Asia Pacific Pte.Ltd.を清算したこ とにより、連結の範囲から除外して おります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち「和伊授?餐飲管理(上 海)有限公司」の決算日は、12月31日であ ります。当該連結子会社における1月1日 から連結決算日までの期間に発生した重要 な取引については、連結上必要な調整を 行っております。 その他の連結子会社の決算日と連結決算日 は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (a) 原材料 主として最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (b) 貯蔵品 主として最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 車両運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～15年 また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数は、商標権については10年で、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間5年であります。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (a) 原材料 同左</p> <p>(b) 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 工具、器具及び備品 2年～15年 また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準 (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。	株式交付費 同左 貸倒引当金 同左 ポイント引当金 同左 株主優待引当金 同左 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ27,718千円減少し、税金等調整前当期純損失は150,631千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「土地」(当連結会計年度末0千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は31,068千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「車両運搬具」(当連結会計年度末452千円)は金額的重要性が乏しいため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度末20,480千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度5,000千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,824,244千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>設備投資資金等借入金</p> <p>短期借入金230,000千円の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,564千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,564千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>当社子会社の借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との個別金銭消費貸借契約(借入残高合計194,300千円)については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <p>(1) 借入残高137,300千円について</p> <p>当社子会社の純資産額が248,300千円以下となったとき。</p> <p>借入先の書面による事前承認なしに、当社子会社が第三者(当社子会社の代表者、子会社等を含む。)に対して、312,100千円を超える貸付け、出資、保証を行なったとき。</p> <p>(2) 借入残高57,000千円について</p> <p>当社子会社の純資産額が416,200千円以下となったとき。</p> <p>借入先の書面による事前承認なしに、当社子会社が第三者(当社子会社の代表者、子会社等を含む。)に対して、382,700千円を超える貸付け、出資、保証を行なったとき。</p>	関係会社株式	1,564千円(帳簿価額)	合計	1,564千円(帳簿価額)	未払リース債務	256千円	合計	256千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,115,860千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>設備投資資金等借入金</p> <p>短期借入金672,700千円の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,595千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,595千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>当社子会社の借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との個別金銭消費貸借契約(借入残高合計108,080千円)については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <p>(1) 借入残高68,900千円について</p> <p>当社子会社の純資産額が248,300千円以下となったとき。</p> <p>借入先の書面による事前承認なしに、当社子会社が第三者(当社子会社の代表者、子会社等を含む。)に対して、312,100千円を超える貸付け、出資、保証を行なったとき。</p> <p>(2) 借入残高39,180千円について</p> <p>当社子会社の純資産額が416,200千円以下となったとき。</p> <p>借入先の書面による事前承認なしに、当社子会社が第三者(当社子会社の代表者、子会社等を含む。)に対して、382,700千円を超える貸付け、出資、保証を行なったとき。</p>	関係会社株式	4,595千円(帳簿価額)	合計	4,595千円(帳簿価額)
関係会社株式	1,564千円(帳簿価額)												
合計	1,564千円(帳簿価額)												
未払リース債務	256千円												
合計	256千円												
関係会社株式	4,595千円(帳簿価額)												
合計	4,595千円(帳簿価額)												

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p>5 財務制限条項</p> <p>当社のリース契約のうち、興銀リース(株)との個別リース契約(リース債務残高合計 35,489千円)については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該リース債務の貸主に対し該当するリース債務を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <p>平成22年以降の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を、1,500,000千円以上維持すること。</p> <p>平成23年以降の本決算の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を前期の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>平成23年以降の本決算期である2月末日における連結の損益計算書に示される営業損益が損失とならないようにすること。</p>	5

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																															
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">516,857千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">376,876千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">386,761千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,043千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,583千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,714千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42,855千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,208千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">44,064千円</td></tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>XEX CLUB HOUSE (東京都港区)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品 及リース資産等</td></tr> <tr><td>LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)</td><td>製造設備</td><td>建物、器具備品 等</td></tr> <tr><td>こけっこ立川 (東京都立川市)</td><td>店舗設備</td><td>器具備品</td></tr> <tr><td>Soba GIRO (東京都千代田区)</td><td>店舗設備</td><td>器具備品</td></tr> <tr><td>炭火焼肉An (東京都港区)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品 及リース資産</td></tr> <tr><td>CURTAIN CALL (東京都港区)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品 及リース資産</td></tr> <tr><td>restaurant omae XEX (東京都港区)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品 及リース資産等</td></tr> <tr><td>Y's table Dining & The BAR (中華人民共和国上海市)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品 等</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	516,857千円	支払手数料	376,876千円	広告宣伝費	386,761千円	賞与引当金繰入額	7,043千円	株主優待引当金繰入額	33,583千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,714千円	工具、器具及び備品	5千円	合計	5千円	建物及び構築物	42,855千円	工具、器具及び備品	1,208千円	合計	44,064千円	場所	用途	種類	XEX CLUB HOUSE (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)	製造設備	建物、器具備品 等	こけっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品	Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	器具備品	炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	restaurant omae XEX (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	Y's table Dining & The BAR (中華人民共和国上海市)	店舗設備	建物、器具備品 等	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">415,440千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">275,758千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">373,369千円</td></tr> <tr><td>株主優待費用</td><td style="text-align: right;">38,594千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">152千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,717千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,259千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,976千円</td></tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>Soba GIRO (東京都千代田区)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品</td></tr> <tr><td>炭火焼肉An (東京都港区)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品</td></tr> <tr><td>CURTAIN CALL (東京都港区)</td><td>店舗設備</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	415,440千円	支払手数料	275,758千円	広告宣伝費	373,369千円	株主優待費用	38,594千円	その他	152千円	合計	152千円	建物及び構築物	1,717千円	工具、器具及び備品	1,259千円	合計	2,976千円	場所	用途	種類	Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品	炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品	CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物
給与手当	516,857千円																																																																															
支払手数料	376,876千円																																																																															
広告宣伝費	386,761千円																																																																															
賞与引当金繰入額	7,043千円																																																																															
株主優待引当金繰入額	33,583千円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	1,714千円																																																																															
工具、器具及び備品	5千円																																																																															
合計	5千円																																																																															
建物及び構築物	42,855千円																																																																															
工具、器具及び備品	1,208千円																																																																															
合計	44,064千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
XEX CLUB HOUSE (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																																																														
LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)	製造設備	建物、器具備品 等																																																																														
こけっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品																																																																														
Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	器具備品																																																																														
炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																														
CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																														
restaurant omae XEX (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																																																														
Y's table Dining & The BAR (中華人民共和国上海市)	店舗設備	建物、器具備品 等																																																																														
給与手当	415,440千円																																																																															
支払手数料	275,758千円																																																																															
広告宣伝費	373,369千円																																																																															
株主優待費用	38,594千円																																																																															
その他	152千円																																																																															
合計	152千円																																																																															
建物及び構築物	1,717千円																																																																															
工具、器具及び備品	1,259千円																																																																															
合計	2,976千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品																																																																														
炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品																																																																														
CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物																																																																														

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">464,579千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">117,439千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">76,005千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,358千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">669,632千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.7%で割り引いて算定しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるものについては回収可能額を零として評価しております。</p>	種類	金額	建物	464,579千円	構築物	1,214千円	車両運搬具	34千円	器具備品	117,439千円	リース資産	76,005千円	ソフトウェア	10,358千円	合計	669,632千円	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,221千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能額を零として評価しております。</p>	種類	金額	建物	12,221千円	器具備品	1,100千円	合計	13,322千円
種類	金額																								
建物	464,579千円																								
構築物	1,214千円																								
車両運搬具	34千円																								
器具備品	117,439千円																								
リース資産	76,005千円																								
ソフトウェア	10,358千円																								
合計	669,632千円																								
種類	金額																								
建物	12,221千円																								
器具備品	1,100千円																								
合計	13,322千円																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	810,544千円
少数株主に係る包括利益	75,196千円
計	735,347千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8千円
為替換算調整勘定	24,080千円
計	24,071千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	26,141			26,141

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	26,141			26,141

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">640,821千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,821千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	640,821千円	預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	640,821千円	<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">541,416千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,416千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	541,416千円	預入期間が3か月を超える定期預金	20,000千円	現金及び現金同等物	521,416千円														
現金及び預金	640,821千円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円																										
現金及び現金同等物	640,821千円																										
現金及び預金	541,416千円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000千円																										
現金及び現金同等物	521,416千円																										
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 タカラビルメン株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,077,929千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">142,591千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">10,141千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">263,484千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">173,156千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">388,978千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">301,999千円</td> </tr> <tr> <td>売却手数料</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">878,557千円</td> </tr> <tr> <td>売却手数料</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,442千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,077,929千円	固定資産	142,591千円	繰延資産	10,141千円	流動負債	263,484千円	固定負債	173,156千円	のれん	388,978千円	株式売却益	301,999千円	売却手数料	15,000千円	株式売却価額	1,500,000千円	現金及び現金同等物	878,557千円	売却手数料	15,000千円	差引：売却による収入	606,442千円	2		
流動資産	1,077,929千円																										
固定資産	142,591千円																										
繰延資産	10,141千円																										
流動負債	263,484千円																										
固定負債	173,156千円																										
のれん	388,978千円																										
株式売却益	301,999千円																										
売却手数料	15,000千円																										
株式売却価額	1,500,000千円																										
現金及び現金同等物	878,557千円																										
売却手数料	15,000千円																										
差引：売却による収入	606,442千円																										
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 第一ビルサービス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">267,594千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">270,022千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">148,228千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,112千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">186,857千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12,187千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">92,303千円</td> </tr> <tr> <td>売却手数料</td> <td style="text-align: right;">9,307千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,238千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">354,242千円</td> </tr> <tr> <td>売却手数料</td> <td style="text-align: right;">9,307千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,310千円</td> </tr> </table>	流動資産	267,594千円	固定資産	270,022千円	流動負債	148,228千円	固定負債	6,112千円	その他有価証券評価差額金	22千円	少数株主持分	186,857千円	のれん	12,187千円	株式売却益	92,303千円	売却手数料	9,307千円	株式売却価額	310,238千円	現金及び現金同等物	354,242千円	売却手数料	9,307千円	差引：売却による支出	53,310千円	3
流動資産	267,594千円																										
固定資産	270,022千円																										
流動負債	148,228千円																										
固定負債	6,112千円																										
その他有価証券評価差額金	22千円																										
少数株主持分	186,857千円																										
のれん	12,187千円																										
株式売却益	92,303千円																										
売却手数料	9,307千円																										
株式売却価額	310,238千円																										
現金及び現金同等物	354,242千円																										
売却手数料	9,307千円																										
差引：売却による支出	53,310千円																										
<p>4</p>	<p>4 重要な非資金的取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る負債の期末残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">371,592千円</td> </tr> </table>	資産除去債務	371,592千円																								
資産除去債務	371,592千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)					当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)				
1 ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
店舗で使用する厨房機器及び家具等の器具備品であります。					同左				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項					同左				
「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。					同左				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。									
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物(千円)	11,503	7,057	3,949	496	建物及び構築物(千円)	11,503	7,210	3,949	343
器具備品(千円)	1,118,766	694,689	94,020	330,055	器具備品(千円)	877,798	644,105	82,024	151,669
ソフトウェア(千円)	13,341	10,280	210	2,850	ソフトウェア(千円)	5,362	4,412	-	949
合計(千円)	1,143,611	712,027	98,180	333,402	合計(千円)	894,664	655,727	85,973	152,962
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
						115,667千円			
1年超					1年超				
						86,639千円			
合計					合計				
						202,307千円			
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
						41,494千円			
上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれております。									
1年以内						40千円			
1年超						-千円			
合計						40千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
						180,185千円			
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
						34,794千円			
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
						163,651千円			
支払利息相当額					支払利息相当額				
						9,573千円			
減損損失									
						65,660千円			

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none">・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none">・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先等の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。敷金及び保証金は主に出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売掛金については、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先毎の債権残高、期日を把握し、リスクの軽減を図っております。敷金及び保証金については、預託先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	640,821	640,821	-
(2) 売掛金	473,252	473,252	-
(3) 投資有価証券	294	294	-
(4) 敷金及び保証金	616,918	515,472	101,445
資産計	1,731,287	1,629,841	101,445
(1) 買掛金	550,303	550,303	-
(2) リース債務(流動)	50,013	50,013	-
(3) 未払金	640,464	640,464	-
(4) 未払法人税等	157,409	157,409	-
(5) 短期借入金	675,000	675,000	-
(6) リース債務(固定)	49,835	42,584	7,251
(7) 長期借入金()	820,132	825,564	5,432
負債計	2,943,158	2,941,339	1,819

() 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) リース債務 (流動) (3) 未払金 (4) 未払法人税等 (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務 (固定) (7) 長期借入金

長期借入金は全て固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
敷金及び保証金	1,384

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券 (4) 敷金及び保証金」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	602,877	-	-	-
売掛金	473,252	-	-	-
敷金及び保証金	58,824	-	311,763	246,330
合計	1,134,954	-	311,763	246,330

(注) 4. リース債務及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	50,013	14,524	14,524	14,524	6,262
長期借入金	341,228	305,248	137,848	35,808	-
合計	391,241	319,772	152,372	50,332	6,262

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先等の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。敷金及び保証金は主に出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売掛金については、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先毎の債権残高、期日を把握し、リスクの軽減を図っております。敷金及び保証金については、預託先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	541,416	541,416	-
(2) 売掛金	454,894	454,894	-
(3) 投資有価証券	213	213	-
(4) 敷金及び保証金	509,702	410,795	98,907
資産計	1,506,226	1,407,319	98,907
(1) 買掛金	540,033	540,033	-
(2) リース債務(流動)	20,480	20,480	-
(3) 未払金	618,044	618,044	-
(4) 未払法人税等	107,130	107,130	-
(5) 短期借入金	672,700	672,700	-
(6) リース債務(固定)	48,964	47,431	1,533
(7) 長期借入金()	478,904	480,854	1,950
負債計	2,486,257	2,486,674	417

() 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) リース債務 (流動) (3) 未払金 (4) 未払法人税等 (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務 (固定) (7) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
敷金及び保証金	1,476

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券 (4) 敷金及び保証金」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	503,831	-	-	-
売掛金	454,894	-	-	-
敷金及び保証金	20,000	-	315,632	174,070
合計	978,725	-	315,632	174,070

(注) 4. リース債務及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	20,480	20,480	17,728	9,216	1,538
長期借入金	305,248	137,848	35,808	-	-
合計	325,728	158,328	53,536	9,216	1,538

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	294	280	14
	小計	294	280	14
連結貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの	-	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		294	280	14

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	-	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの	株式	213	280	66
	小計	213	280	66
合計		213	280	66

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 種類	提出会社	
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数(株)(注)1	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されておられません。	確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日 ~平成23年5月31日	平成19年6月1日 ~平成23年5月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

会社名 種類	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役5名 当社子会社監査役1名 当社子会社従業員23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名	当社子会社取締役8名 当社子会社監査役3名 当社子会社従業員10名	当社取締役 3名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 175株	普通株式 25株	普通株式 148株	普通株式 23株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定条件	確定条件は付されておられません。	確定条件は付されておられません。	確定条件は付されておられません。	確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月26日 ~平成28年4月24日	平成20年4月26日 ~平成28年4月24日	平成22年11月1日 ~平成30年10月28日	平成22年11月1日 ~平成30年10月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名 種類	提出会社	
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	650	150
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	-	
未行使残(株)	650	150

会社名 種類	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	154	19	138	23
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	5		7	
未行使残(株)	149	19	131	23

単価情報

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	250,760	250,760
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正 な評価単価(円) (注)		

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

会社名	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利行使価格(円)	10,000	10,000	1,250,000	1,250,000
行使時平均株価 (円)				
付与日における公正 な評価単価(円) (注)	(注)1	(注)1	(注)2	(注)2

(注) 1. 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

第3回ストック・オプション及び第4回ストック・オプションの公正な評価単価については、ストック・オプション付与時において当社子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)が未公開企業であったため、本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社株式の評価額は、取引事例及び純資産法に基づいて算出した価格を基礎として算定しております。株式の評価額と新株予約権の行使価格により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしています。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 種類	提出会社	
	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
決議年月日	平成17年 5月28日	平成17年 5月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数（株）（注）1	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成18年 4月20日	平成18年 4月20日
権利確定条件	確定条件は付されてお	確定条件は付されてお
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは	対象勤務期間の定めは
権利行使期間	平成19年 6月 1日 ～平成23年 5月31日	平成19年 6月 1日 ～平成23年 5月31日

（注）1．株式数に換算して記載しております。

2．株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

会社名 種類	連結子会社（株SALVATORE CUOMO JAPAN）			
	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
決議年月日	平成18年 4月25日	平成18年 4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名	当社子会社取締役 8名 当社子会社監査役 3名 当社子会社従業員10名	当社取締役 3名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数（株）（注）	普通株式 175株	普通株式 25株	普通株式 148株	普通株式 23株
付与日	平成18年 4月28日	平成18年 4月28日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定条件	確定条件は付されてお	確定条件は付されてお	確定条件は付されてお	確定条件は付されてお
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは	対象勤務期間の定めは	対象勤務期間の定めは	対象勤務期間の定めは
権利行使期間	平成20年 4月26日 ～平成28年 4月24日	平成20年 4月26日 ～平成28年 4月24日	平成22年11月 1日 ～平成30年10月28日	平成22年11月 1日 ～平成30年10月28日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名 種類	提出会社	
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	650	150
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	650	150
未行使残(株)	0	0

会社名 種類	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	149	19	131	23
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)			3	
未行使残(株)	149	19	128	23

単価情報

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	250,760	250,760
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正 な評価単価(円) (注)		

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

会社名	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利行使価格(円)	10,000	10,000	1,250,000	1,250,000
行使時平均株価 (円)				
付与日における公正 な評価単価(円)	(注)1	(注)1	(注)2	(注)2

(注) 1. 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

第3回ストック・オプション及び第4回ストック・オプションの公正な評価単価については、ストック・オプション付与時において当社子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)が未公開企業であったため、本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社株式の評価額は、取引事例及び純資産法に基づいて算出した価格を基礎として算定しております。株式の評価額と新株予約権の行使価格により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																											
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,190千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,105千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">5,253千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">11,107千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">24,196千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">14,833千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">438,435千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,747千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,870千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">523,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,464千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,663千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,811千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">244,597千円</td></tr> <tr><td>長期リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">17,462千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,758千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,362千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">277,196千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">22,166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,631千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5千円</td></tr> </table>	未払事業税	16,190千円	未払事業所税	5,105千円	ポイント引当金	5,253千円	株主優待引当金	11,107千円	店舗閉鎖損失引当金	24,196千円	リース資産減損勘定	14,833千円	繰越欠損金	438,435千円	その他	24,747千円	小計	539,870千円	評価性引当額	523,405千円	繰延税金資産計	16,464千円	減価償却超過額	5,663千円	貸倒引当金	14,811千円	投資有価証券評価損	4,069千円	減損損失	244,597千円	長期リース資産減損勘定	17,462千円	その他	12,758千円	小計	299,362千円	評価性引当額	277,196千円	長期繰延税金資産計	22,166千円	繰延税金資産合計	38,631千円	その他有価証券評価差額金	5千円	繰延税金負債合計	5千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,249千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,213千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">4,511千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">11,215千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">12,525千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">633,364千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,522千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,602千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">703,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,426千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,490千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,495千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,559千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">138,131千円</td></tr> <tr><td>長期リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">4,697千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">123,605千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,340千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,343千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">226,000千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">61,342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,768千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用</p>	未払事業税	10,249千円	未払事業所税	5,213千円	ポイント引当金	4,511千円	株主優待引当金	11,215千円	リース資産減損勘定	12,525千円	繰越欠損金	633,364千円	その他	37,522千円	小計	714,602千円	評価性引当額	703,176千円	繰延税金資産計	11,426千円	減価償却超過額	4,490千円	貸倒引当金	3,495千円	投資有価証券評価損	3,559千円	減損損失	138,131千円	長期リース資産減損勘定	4,697千円	資産除去債務	123,605千円	その他有価証券評価差額金	23千円	その他	9,340千円	小計	287,343千円	評価性引当額	226,000千円	長期繰延税金資産計	61,342千円	繰延税金資産合計	72,768千円	77,613千円
未払事業税	16,190千円																																																																																											
未払事業所税	5,105千円																																																																																											
ポイント引当金	5,253千円																																																																																											
株主優待引当金	11,107千円																																																																																											
店舗閉鎖損失引当金	24,196千円																																																																																											
リース資産減損勘定	14,833千円																																																																																											
繰越欠損金	438,435千円																																																																																											
その他	24,747千円																																																																																											
小計	539,870千円																																																																																											
評価性引当額	523,405千円																																																																																											
繰延税金資産計	16,464千円																																																																																											
減価償却超過額	5,663千円																																																																																											
貸倒引当金	14,811千円																																																																																											
投資有価証券評価損	4,069千円																																																																																											
減損損失	244,597千円																																																																																											
長期リース資産減損勘定	17,462千円																																																																																											
その他	12,758千円																																																																																											
小計	299,362千円																																																																																											
評価性引当額	277,196千円																																																																																											
長期繰延税金資産計	22,166千円																																																																																											
繰延税金資産合計	38,631千円																																																																																											
その他有価証券評価差額金	5千円																																																																																											
繰延税金負債合計	5千円																																																																																											
未払事業税	10,249千円																																																																																											
未払事業所税	5,213千円																																																																																											
ポイント引当金	4,511千円																																																																																											
株主優待引当金	11,215千円																																																																																											
リース資産減損勘定	12,525千円																																																																																											
繰越欠損金	633,364千円																																																																																											
その他	37,522千円																																																																																											
小計	714,602千円																																																																																											
評価性引当額	703,176千円																																																																																											
繰延税金資産計	11,426千円																																																																																											
減価償却超過額	4,490千円																																																																																											
貸倒引当金	3,495千円																																																																																											
投資有価証券評価損	3,559千円																																																																																											
減損損失	138,131千円																																																																																											
長期リース資産減損勘定	4,697千円																																																																																											
資産除去債務	123,605千円																																																																																											
その他有価証券評価差額金	23千円																																																																																											
その他	9,340千円																																																																																											
小計	287,343千円																																																																																											
評価性引当額	226,000千円																																																																																											
長期繰延税金資産計	61,342千円																																																																																											
繰延税金資産合計	72,768千円																																																																																											
繰延税金負債合計	77,613千円																																																																																											
繰延税金負債の純額	4,844千円																																																																																											
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に 参入されない項目</td><td style="text-align: right;">106.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">44.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当の増減</td><td style="text-align: right;">453.7%</td></tr> <tr><td>国内子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">16.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">62.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の 法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727.0%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に 参入されない項目	106.6%	住民税均等割	44.5%	評価性引当の増減	453.7%	国内子会社の税率差異	16.6%	海外子会社の税率差異	62.5%	その他	2.4%	税効果適用後の 法人税の負担率	727.0%																																																																													
交際費等永久に損金に 参入されない項目	106.6%																																																																																											
住民税均等割	44.5%																																																																																											
評価性引当の増減	453.7%																																																																																											
国内子会社の税率差異	16.6%																																																																																											
海外子会社の税率差異	62.5%																																																																																											
その他	2.4%																																																																																											
税効果適用後の 法人税の負担率	727.0%																																																																																											

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～33年と見積り、割引率は1.66%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	364,169千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,268千円
時の経過による調整額	6,094千円
資産除去債務の履行による減少額	8,940千円
期末残高	371,592千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,160,442	7,930,917	908,553	43,690	14,043,603	-	14,043,603
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	14,941	6,742	-	-	21,683	(21,683)	-
計	5,175,383	7,937,659	908,553	43,690	14,065,286	(21,683)	14,043,603
営業費用	5,073,266	7,514,235	889,436	54,472	13,531,411	605,094	14,136,505
営業利益 又は営業損失()	102,116	423,423	19,117	10,781	533,875	(626,778)	92,902
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	1,625,129	2,348,499	-	27,541	4,001,170	254,804	4,255,975
減価償却費	173,228	215,006	6,100	-	394,334	7,984	402,319
減損損失	342,457	327,174	-	-	669,632	-	669,632
資本的支出	122,088	134,041	200	-	256,330	4,121	260,451

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

X E X

The Kitchen Salvatore Cuomo

LE CHOCOLAT DE H

毛利Salvatore Cuomo

CURTAIN CALL

XEX CLUB HOUSE

(2) カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO

伊太利亜市場 B・A・R

CAFÉ AL GRAZIE

こけこっこ

Soba GIRO

TAVOLA CALDA B・A・R(平成22年3月閉店)

CRYSTAL JADE 上海ガーデン

Y's table Dining & The BAR

炭火焼肉An

Paul Bassett

(注) 平成22年10月にTrattoria & Pizzeria ZazzàはSALVATORE CUOMO OMOTESANDO HILLSとしてリニューアルオープンしております。

(3) 施設管理事業

建物保守及び管理

建物清掃請負

(4) その他

経営コンサルティング等

(注) 施設管理事業を展開する第一ビルサービス(株)の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しておりますが、みなし売却日を平成22年12月1日としているため、当連結会計年度においては、平成22年11月30日までの損益計算書を連結対象としております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(632,978千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(254,804千円)の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、外食事業を主な事業として展開しており、各事業会社の運営する店舗の業態を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「XEXグループ」及び「カジュアルレストラングループ」の2つを報告セグメントとしております。

「XEXグループ」は、高級レストラン「XEX」（ゼックス）をはじめとするレストランの展開を行っており、「カジュアルレストラングループ」は、「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルレストランの展開を行っております。

各セグメントに属する主な店舗は、以下のとおりであります。

(1) XEXグループ

XEX

The Kitchen Salvatore Cuomo

LE CHOCOLAT DE H

毛利Salvatore Cuomo

CURTAIN CALL

XEX CLUB HOUSE

(2) カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO

伊太利亞市場 B・A・R

CAFÉ AL GRAZIE（平成23年3月閉店）

こけっこ

Soba GIRO

CRYSTAL JADE 上海ガーデン

Y's table Dining & The BAR（平成23年3月閉店）

炭火焼肉An

Paul Bassett

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	X E X グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,157,846	7,518,528	12,676,375	20,754	12,697,130	-	12,697,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,603	7,054	27,657	-	27,657	27,657	-
計	5,178,450	7,525,583	12,704,033	20,754	12,724,787	27,657	12,697,130
セグメント利益又は損失()	218,182	553,389	771,571	22,960	748,610	509,419	239,191
その他の項目 減価償却費	134,123	155,618	289,741	-	289,741	6,063	295,805

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 509,419千円には、セグメント間取引消去額31,942千円、各セグメントに配分していない全社費用 513,703千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象とはなっていないため、記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	X E X グループ	カジュアル レストラン グループ	その他	合計
減損損失	1,152	12,170	-	13,322

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	金山 精三郎 （注1）			当社代表取締役 会長兼社長	被所有直接 44.56%	債務被保証	当社銀行借入に対する債 務被保証 （注2）	675,000		
子会社の役 員	重田サル バトーレ			子会社 （株SALVATORE CUOMO JAPAN） 代表取締役社長		債務被保証	子会社（株SALVATORE CUOMO JAPAN）の銀行借入 に対する債務被保証 （注3）	95,832		

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）金山精三郎は、個人主要株主にも該当しております。

（注2）当社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

（注3）当社子会社（株SALVATORE CUOMO JAPAN）は、銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	金山 精三郎 （注1）			当社代表取締役 会長兼社長	被所有直接 44.56%	債務被保証	当社銀行借入に対する債 務被保証 （注2）	672,700		

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）金山精三郎は、個人主要株主にも該当しております。

（注2）当社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	24,709円24銭	14,302円61銭
1株当たり当期純損失()	30,085円79銭	10,684円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部合計額(千円)	858,327	655,917
普通株式に係る純資産額(千円)	645,924	373,884
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	212,403	282,032
普通株式の発行済株式数(株)	26,141	26,141
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	26,141	26,141

2 1株当たり当期純損失()

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり当期純損失()		
当期純損失()(千円)	786,472	279,303
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	786,472	279,303
普通株式の期中平均株式数(株)	26,141	26,141

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>< 提出会社 ></p> <p>平成17年 5月28日 定時株主総会特別決議 第 3 回新株予約権 普通株式 650株 第 4 回新株予約権 普通株式 150株</p> <p>< 連結子会社 ></p> <p>平成18年 4月25日臨時株主 総会特別決議 第 1 回新株予約権 普通株式 149株 第 2 回新株予約権 普通株式 19株</p> <p>平成20年10月29日臨時株主 総会特別決議 第 3 回新株予約権 普通株式 131株 第 4 回新株予約権 普通株式 23株</p>	<p>< 連結子会社 ></p> <p>平成18年 4月25日臨時株主 総会特別決議 第 1 回新株予約権 普通株式 149株 第 2 回新株予約権 普通株式 19株</p> <p>平成20年10月29日臨時株主 総会特別決議 第 3 回新株予約権 普通株式 128株 第 4 回新株予約権 普通株式 23株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)株式の追加取得及び、連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)との合併について

当社は、平成24年4月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります(株SALVATORE CUOMO JAPAN)の株式を追加取得することを決議するとともに、当社を存続会社とし(株SALVATORE CUOMO JAPAN)を消滅会社として吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

(1) 株式の取得及び合併の目的

当社グループの組織及び事業を集約化し、経営資源の有効活用による事業運営の効率化を図るとともに、各社の統合によるシナジー効果を高め、カジュアルレストランから高級レストランまで幅広く展開する当社グループの総合力を活かした商品・サービス提供の内容充実を図り事業基盤を強化すること、(株SALVATORE CUOMO JAPAN)の純資産を取り込むことで合併後の当社単体の純資産が改善し財務基盤を強化することを目的として、株式を追加取得するとともに、同社と吸収合併を行うものであります。

(2) (株SALVATORE CUOMO JAPAN)の概要

平成24年2月29日現在

商号	株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN
主な事業内容	飲食店の企画・経営
本店所在地	東京都港区六本木四丁目4番8号
代表者	代表取締役社長 金山 精三郎
資本金	10,000千円
発行済株式数	1,000株
決算期	2月末
従業員数	310名
総資産	2,308,965千円
純資産	904,715千円
1株当たり純資産	904,715円38銭
売上高	6,729,983千円
営業利益	486,356千円
経常利益	505,985千円
当期純利益	242,078千円
1株当たり当期純利益	242,078円18銭

(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	690株(69.0%)
追加取得株式数	292株(29.2%)
異動後の所有株式数	982株(98.2%)

(4) 株式取得及び合併の日程

株式取得決議取締役会	平成24年4月18日
合併決議取締役会	平成24年4月18日
合併契約締結	平成24年4月18日
株式譲渡契約締結	平成24年4月下旬～5月下旬
株式取得日	平成24年4月下旬～5月下旬
合併効力発生日	平成24年6月1日(予定)

(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、当社においては合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。が、(株SALVATORE CUOMO JAPAN)においては株主総会の承認を得て合併を行うこととなります。

(5) 合併方式

当社を存続会社、(株SALVATORE CUOMO JAPAN)を消滅会社とする吸収合併であります。

(6) 合併に係る割当の内容

本合併に係る割当ての内容は以下のとおりとなります。

会社名	当社 (吸収合併存続会社)	(株)SALVATORE CUOMO JAPAN (吸収合併消滅会社)
合併比率	1	26
合併により交付する株式数	普通株式 468株	

(注) 当社は本合併に際して、効力発生日の前日の最終の(株)SALVATORE CUOMO JAPANの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式26株を割当て交付します。但し、異動後の当社が保有する(株)SALVATORE CUOMO JAPAN株式(982株 持株比率98.2%)については、本合併による株式の割当て交付は行いません。

なお、上記合併の比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、当社及び(株)SALVATORE CUOMO JAPANとの協議により、変更することがあります。

(7) 合併後の状況

合併後において、存続会社である当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。

(8) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準 第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

2. 多額な資金の借入について

当社は、平成24年4月18日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を実行することを決議いたしました。

借入の用途	連結子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの株式取得資金、借換資金として
借入先の名称	株式会社みずほ銀行
契約形態	特別当座貸越契約
貸越極度額	939,000千円
借入金額	662,792千円
借入利率	TIBOR+2.5%
借入実行日	平成24年4月下旬～5月下旬
返済期限	平成24年5月31日
担保提供資産	該当なし
保証の内容	該当なし

3. 多額な資金の借入について

当社は、平成24年5月29日開催の取締役会において、以下のとおりシンジケートローン契約を締結することを決議いたしました。

借入の用途	既存の金融機関借入の借換資金、成長資金として使用することを目的とするものであります。
ローンの種類	タームローン（金銭消費貸借契約）
契約総額	1,900,000千円
契約期限	平成27年11月30日（期間3年6ヶ月）
返済条件	平成24年8月31日を第1回とし、以降3ヶ月毎月末日に136,800千円ずつ、期限に残額を分割弁済（全14回、最終返済日は121,600千円の返済）
借入金利	Tibor+2.5%
契約締結日	平成24年5月29日
借入実行日	平成24年5月31日
アレンジャー	株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行
担保提供資産	該当なし
保証の内容	当社代表取締役 金山精三郎による連帯保証
その他	<p>本契約の借入については、資産制限条項及び財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人が請求した場合には、本契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p> <p>（資産制限条項） 借入人は、エージェントおよび多数貸付人の承諾がない限り、本契約上の義務の履行に重大な影響を及ぼす、または及ぼすおそれのある以下の行為は行わない。但し、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANとの合併を除く。 組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、もしくは自己信託の設定 事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡 第三者の事業もしくは資産の全部もしくは一部の譲受</p> <p>（財務制限条項） 借入人は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、次の事項を遵守することを確約する。</p> <p>平成25年2月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額および劣後ローンの残高の合計金額を各年度毎にそれぞれ以下の金額以上に維持すること。 平成25年2月期決算：725,000千円 平成26年2月期決算：1,002,000千円 平成27年2月期決算：1,227,000千円</p> <p>平成25年2月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額および劣後ローンの残高の合計金額を各年度毎にそれぞれ以下の金額以上に維持すること。 平成25年2月期決算：643,000千円 平成26年2月期決算：920,000千円 平成27年2月期決算：1,145,000千円</p> <p>平成24年8月第2四半期（当該期を含む）以降、各四半期における連結の損益計算書に示される当期損益が、2四半期連続して損失とならないようにすること。 平成24年8月第2四半期（当該期を含む）以降、各四半期における単体の損益計算書に示される当期損益が、2四半期連続して損失とならないようにすること。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	675,000	672,700	3.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	341,228	305,248	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	50,013	20,480		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	478,904	173,656	1.9	平成25年3月～ 平成26年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	49,835	48,964		平成25年3月～ 平成28年11月
其他有利子負債				
合計	1,594,981	1,221,048		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	137,848	35,808	-	-
リース債務	20,480	17,728	9,216	1,538

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
事業用店舗等の不動産賃貸貸借契約に伴う原状回復義務等	-	380,532	8,940	371,592

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用364,169千円を含んでおります。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	3,165,473	3,087,841	3,129,295	3,314,520
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (千円)	56,085	50,292	35,256	104,563
四半期純利益金額又は純損 失金額()(千円)	209,659	91,544	30,345	52,245
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	8,020.33	3,501.97	1,160.83	1,998.61

決算日後の状況

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象) 2. 多額な資金の借入について」に記載している借入金については、平成24年5月31日に返済期限が到来し、返済が完了しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,047	236,780
売掛金	245,392	2 405,587
原材料及び貯蔵品	236,641	215,526
前払費用	70,091	56,402
短期貸付金	1,531	2,499
関係会社短期貸付金	147,000	214,000
立替金	2 177,591	2 184,287
未収入金	-	55,425
その他	27,055	9,399
貸倒引当金	303,929	399,545
流動資産合計	758,422	980,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,507,576	1,710,938
減価償却累計額	779,117	920,908
建物(純額)	728,458	790,030
構築物	76,659	76,659
減価償却累計額	45,544	48,864
構築物(純額)	31,115	27,795
車両運搬具	29,965	28,240
減価償却累計額	29,278	27,808
車両運搬具(純額)	686	432
工具、器具及び備品	213,673	259,901
減価償却累計額	162,164	217,167
工具、器具及び備品(純額)	51,508	42,733
リース資産	72,670	17,122
減価償却累計額	27,652	9,564
リース資産(純額)	45,018	7,557
有形固定資産合計	856,787	868,549
無形固定資産		
商標権	3,905	3,288
ソフトウェア	4,636	5,421
その他	4,888	3,978
無形固定資産合計	13,430	12,688

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	294	213
関係会社株式	¹ 438,826	¹ 413,168
長期貸付金	11,568	10,718
関係会社長期貸付金	45,360	35,360
破産更生債権等	52,445	-
長期前払費用	1,734	325
敷金及び保証金	301,817	232,745
貸倒引当金	107,973	45,178
投資その他の資産合計	744,072	647,353
固定資産合計	1,614,291	1,528,591
資産合計	2,372,713	2,508,954
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,854	397,667
短期借入金	¹ 675,000	¹ 672,700
関係会社短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	480,000
リース債務	⁴ 42,997	7,508
未払金	311,384	306,962
未払費用	1,561	2,885
未払法人税等	20,445	15,974
未払消費税等	6,374	13,018
前受金	² 89,920	48,046
前受収益	427	-
預り金	40,860	94,133
ポイント引当金	12,907	12,671
株主優待引当金	27,290	31,505
店舗閉鎖損失引当金	8,200	-
関係会社事業損失引当金	85,511	-
リース資産減損勘定	29,121	24,682
その他	13,173	7,572
流動負債合計	1,560,031	2,415,330
固定負債		
関係会社長期借入金	480,000	-
長期預り保証金	74,293	61,617
リース債務	24,630	17,121
繰延税金負債	5	39,390
長期リース資産減損勘定	33,394	8,765
資産除去債務	-	218,491
固定負債合計	612,323	345,386
負債合計	2,172,355	2,760,716

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金		
資本準備金	858,295	858,295
資本剰余金合計	858,295	858,295
利益剰余金		
利益準備金	3,250	3,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	1,495,570	1,947,639
利益剰余金合計	1,488,320	1,940,389
株主資本合計	200,350	251,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	42
評価・換算差額等合計	8	42
純資産合計	200,358	251,762
負債純資産合計	2,372,713	2,508,954

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	5,623,736	5,488,501
売上原価	5,224,504	5,015,384
売上総利益	399,232	473,117
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,910	51,742
給料及び手当	150,269	123,024
法定福利費	23,023	19,528
地代家賃	28,557	26,108
減価償却費	7,825	8,076
旅費及び交通費	25,433	19,448
支払手数料	192,763	152,690
広告宣伝費	173,809	166,655
従業員募集費	11,521	11,330
株主優待費用	-	38,594
貸倒引当金繰入額	127	-
その他	132,662	96,185
販売費及び一般管理費合計	813,904	713,385
営業損失()	414,672	240,268
営業外収益		
受取利息	3,057	1,428
受取配当金	1,027	-
協賛金収入	21,362	17,375
預り保証金戻入益	3,660	2,174
受取事務手数料	3,544	3,428
その他	10,911	5,824
営業外収益合計	43,563	30,230
営業外費用		
支払利息	27,189	31,913
借入金期限前返済精算金	16,613	-
支払手数料	-	5,714
その他	15,168	880
営業外費用合計	58,970	38,507
経常損失()	430,080	248,545
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	245
固定資産売却益	123,352	152
関係会社株式売却益	667,819	-
株主優待引当金戻入額	-	1,250
その他	0	-
特別利益合計	791,172	1,648

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	2 2	2 1,721
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	85,238
子会社株式評価損	211,077	19,207
子会社整理損	-	1,631
店舗閉鎖損失	-	9,053
本社移転費用	-	24,455
減損損失	7 367,807	7 13,322
貸倒引当金繰入額	6 398,520	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,200	-
関係会社事業損失引当金繰入額	85,511	-
特別損失合計	1,071,120	154,630
税引前当期純損失()	710,027	401,528
法人税、住民税及び事業税	15,917	11,127
法人税等調整額	49,171	39,413
法人税等合計	65,089	50,541
当期純損失()	775,116	452,069

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費					
期首原材料棚卸高		222,119		227,111	
原材料仕入高		1,475,246		1,439,100	
たな卸資産評価損		-		-	
期末原材料棚卸高		227,111		211,180	
合計			1,470,254		1,455,032
			28.1		29.0
労務費			1,606,453		1,554,260
			30.8		31.0
経費	1		2,147,796		2,006,091
			41.1		40.0
当期売上原価			5,224,504		5,015,384
			100.0		100.0

前事業年度

- (注) 1 経費の主な内訳は次の通りであります。
- | | |
|-------|-----------|
| 地代家賃 | 916,396千円 |
| 業務委託費 | 235,650千円 |
| 水道光熱費 | 217,744千円 |
| 消耗品費 | 151,060千円 |
| 衛生費 | 142,947千円 |
| 減価償却費 | 162,179千円 |
- 2 原価計算の方法は、実際総合原価計算を採用しております。

当事業年度

- (注) 1 経費の主な内訳は次の通りであります。
- | | |
|-------|-----------|
| 地代家賃 | 884,377千円 |
| 業務委託費 | 202,543千円 |
| 水道光熱費 | 231,084千円 |
| 消耗品費 | 119,497千円 |
| 衛生費 | 140,794千円 |
| 減価償却費 | 133,301千円 |
- 2 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	830,375	830,375
当期末残高	830,375	830,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	858,295	858,295
当期末残高	858,295	858,295
資本剰余金合計		
前期末残高	858,295	858,295
当期末残高	858,295	858,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,250	3,250
当期末残高	3,250	3,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	720,453	1,495,570
当期変動額		
当期純損失()	775,116	452,069
当期変動額合計	775,116	452,069
当期末残高	1,495,570	1,947,639
利益剰余金合計		
前期末残高	713,203	1,488,320
当期変動額		
当期純損失()	775,116	452,069
当期変動額合計	775,116	452,069
当期末残高	1,488,320	1,940,389
株主資本合計		
前期末残高	975,467	200,350
当期変動額		
当期純損失()	775,116	452,069
当期変動額合計	775,116	452,069
当期末残高	200,350	251,719

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	51
当期変動額合計	8	51
当期末残高	8	42
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	51
当期変動額合計	8	51
当期末残高	8	42
純資産合計		
前期末残高	975,467	200,358
当期変動額		
当期純損失（ ）	775,116	452,069
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	51
当期変動額合計	775,108	452,121
当期末残高	200,358	251,762

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 主として最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3年～34年 構築物 20年～50年 車両運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数は商標権については10年で、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間5年であります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の店舗閉店等に伴い発生する事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 株主優待引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p> <p>-</p>
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ16,454千円増加し、税引前当期純損失は112,325千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期リース資産減損勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度末の「リース資産減損勘定」は1,203千円、「長期リース資産減損勘定」は1,715千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度末13,957千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待費用」(前事業年度33,583千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度3千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度5,000千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																								
<p>1 担保資産</p> <p>設備投資資金等借入金(短期借入金230,000千円) の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,564千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,564千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">168,065千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">52,500千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)SALVATORE CUOMO JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">625,832千円</td> </tr> <tr> <td>未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">232,564千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">858,396千円</td> </tr> </table> <p>(株)CRYSTAL JADE JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">16,787千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,787千円</td> </tr> </table> <p>(株)フローリネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>当社のリース契約のうち、興銀リース(株)との個別リース契約(リース債務残高合計 35,489千円)については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該リース債務の貸主に対し該当するリース債務を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <p>平成22年以降の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を、1,500,000千円以上維持すること。</p> <p>平成23年以降の本決算の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を前期の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>平成23年以降の本決算期である2月末日における連結の損益計算書に示される営業損益が損失とならないようにすること。</p>	関係会社株式	1,564千円(帳簿価額)	合計	1,564千円(帳簿価額)	立替金	168,065千円	前受金	52,500千円	金融機関借入債務	625,832千円	未払リース債務	232,564千円	合計	858,396千円	未払リース債務	16,787千円	合計	16,787千円	未払リース債務	256千円	合計	256千円	<p>1 担保資産</p> <p>設備投資資金等借入金(短期借入金672,700千円) の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,595千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,595千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">169,003千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">179,979千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)SALVATORE CUOMO JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">370,824千円</td> </tr> <tr> <td>未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">108,044千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">478,868千円</td> </tr> </table> <p>(株)CRYSTAL JADE JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">10,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,714千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	4,595千円(帳簿価額)	合計	4,595千円(帳簿価額)	売掛金	169,003千円	立替金	179,979千円	金融機関借入債務	370,824千円	未払リース債務	108,044千円	合計	478,868千円	未払リース債務	10,714千円	合計	10,714千円
関係会社株式	1,564千円(帳簿価額)																																								
合計	1,564千円(帳簿価額)																																								
立替金	168,065千円																																								
前受金	52,500千円																																								
金融機関借入債務	625,832千円																																								
未払リース債務	232,564千円																																								
合計	858,396千円																																								
未払リース債務	16,787千円																																								
合計	16,787千円																																								
未払リース債務	256千円																																								
合計	256千円																																								
関係会社株式	4,595千円(帳簿価額)																																								
合計	4,595千円(帳簿価額)																																								
売掛金	169,003千円																																								
立替金	179,979千円																																								
金融機関借入債務	370,824千円																																								
未払リース債務	108,044千円																																								
合計	478,868千円																																								
未払リース債務	10,714千円																																								
合計	10,714千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																																																																						
<p>1 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">123,347千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,352千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">3,544千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">2,655千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">10,213千円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">123,347千円</td> </tr> </table> <p>6 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">348,252千円</td> </tr> </table> <p>7 当事業年度において、当社は以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>XEX CLUB HOUSE (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> <tr> <td>LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)</td> <td>製造設備</td> <td>建物、器具備品 等</td> </tr> <tr> <td>こけこっこ立川 (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>Soba GIRO (東京都千代田区)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>炭火焼肉An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>CURTAIN CALL (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>restaurant omae XEX (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	工具、器具及び備品	5千円	商標権	123,347千円	合計	123,352千円	工具、器具及び備品	2千円	合計	2千円	受取事務手数料	3,544千円	その他(営業外収益)	2,655千円	支払利息	10,213千円	固定資産売却益	123,347千円	貸倒引当金繰入額	348,252千円	場所	用途	種類	XEX CLUB HOUSE (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)	製造設備	建物、器具備品 等	こけこっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品	Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	器具備品	炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	restaurant omae XEX (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	<p>1 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,721千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">3,428千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">11,608千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 当事業年度において、当社は以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Soba GIRO (東京都千代田区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>炭火焼肉An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>CURTAIN CALL (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	工具、器具及び備品	152千円	合計	152千円	車両運搬具	1,717千円	工具、器具及び備品	4千円	合計	1,721千円	受取事務手数料	3,428千円	支払利息	11,608千円	場所	用途	種類	Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品	炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品	CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物
工具、器具及び備品	5千円																																																																						
商標権	123,347千円																																																																						
合計	123,352千円																																																																						
工具、器具及び備品	2千円																																																																						
合計	2千円																																																																						
受取事務手数料	3,544千円																																																																						
その他(営業外収益)	2,655千円																																																																						
支払利息	10,213千円																																																																						
固定資産売却益	123,347千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	348,252千円																																																																						
場所	用途	種類																																																																					
XEX CLUB HOUSE (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																																																					
LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)	製造設備	建物、器具備品 等																																																																					
こけこっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品																																																																					
Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	器具備品																																																																					
炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																					
CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																					
restaurant omae XEX (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																																																					
工具、器具及び備品	152千円																																																																						
合計	152千円																																																																						
車両運搬具	1,717千円																																																																						
工具、器具及び備品	4千円																																																																						
合計	1,721千円																																																																						
受取事務手数料	3,428千円																																																																						
支払利息	11,608千円																																																																						
場所	用途	種類																																																																					
Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品																																																																					
炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品																																																																					
CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物																																																																					

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
<p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">273,067千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,295千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">76,005千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">367,807千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.7%で割り引いて算定しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるものについては回収可能額を零として評価しております。</p>	種類	金額	建物	273,067千円	構築物	1,214千円	車両運搬具	34千円	器具備品	17,295千円	ソフトウェア	190千円	リース資産	76,005千円	合計	367,807千円	<p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,221千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能額を零として評価しております。</p>	種類	金額	建物	12,221千円	器具備品	1,100千円	合計	13,322千円
種類	金額																								
建物	273,067千円																								
構築物	1,214千円																								
車両運搬具	34千円																								
器具備品	17,295千円																								
ソフトウェア	190千円																								
リース資産	76,005千円																								
合計	367,807千円																								
種類	金額																								
建物	12,221千円																								
器具備品	1,100千円																								
合計	13,322千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)					当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗で使用する厨房機器及び家具等の器具備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	
建物 (千円)	10,587	6,637	3,949	-	建物 (千円)
器具備品 (千円)	449,346	295,433	64,039	89,873	器具備品 (千円)
ソフトウェア (千円)	7,092	6,309	210	573	合計 (千円)
合計 (千円)	467,025	308,379	68,199	90,446	356,931
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				69,173千円	1年以内
1年超				86,201千円	1年超
合計				155,374千円	合計
リース資産減損勘定期末残高				61,234千円	リース資産減損勘定期末残高
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				82,732千円	支払リース料
リース資産減損勘定の取崩額				7,067千円	リース資産減損勘定の取崩額
減価償却費相当額				75,611千円	減価償却費相当額
支払利息相当額				6,551千円	支払利息相当額
減損損失				65,660千円	4,199千円

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none">・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none">・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式438,826千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式413,168千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,541千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">123,699千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">5,253千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">11,107千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,337千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">34,803千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">11,852千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,884千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,181千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,660千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">364,660千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,637千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,272千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">339,635千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>長期リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">13,591千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">150,104千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,020千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546,332千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">546,332千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,541千円	貸倒引当金	123,699千円	ポイント引当金	5,253千円	株主優待引当金	11,107千円	店舗閉鎖損失引当金	3,337千円	関係会社事業損失引当金	34,803千円	リース資産減損勘定	11,852千円	繰越欠損金	167,884千円	その他	3,181千円	小計	364,660千円	評価性引当額	364,660千円	繰延税金資産計	-千円	減価償却超過額	4,637千円	貸倒引当金	33,272千円	子会社株式評価損	339,635千円	投資有価証券評価損	4,069千円	長期リース資産減損勘定	13,591千円	減損損失	150,104千円	その他	1,020千円	小計	546,332千円	評価性引当額	546,332千円	長期繰延税金資産計	-千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	5千円	繰延税金負債合計	5千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">142,278千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">4,511千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">11,215千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">10,045千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">272,950千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,041千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446,072千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">446,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,740千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,083千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">303,914千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,559千円</td></tr> <tr><td>長期リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">3,330千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">123,010千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">77,783千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,288千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,710千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">532,710千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">39,390千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,390千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,390千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,028千円	貸倒引当金	142,278千円	ポイント引当金	4,511千円	株主優待引当金	11,215千円	リース資産減損勘定	10,045千円	繰越欠損金	272,950千円	その他	3,041千円	小計	446,072千円	評価性引当額	446,072千円	繰延税金資産計	-千円	減価償却超過額	3,740千円	貸倒引当金	16,083千円	子会社株式評価損	303,914千円	投資有価証券評価損	3,559千円	長期リース資産減損勘定	3,330千円	減損損失	123,010千円	資産除去債務	77,783千円	その他	1,288千円	小計	532,710千円	評価性引当額	532,710千円	長期繰延税金資産計	-千円	繰延税金資産合計	-千円	資産除去債務に対応する除去費用	39,390千円	繰延税金負債合計	39,390千円	繰延税金負債の純額	39,390千円
未払事業税	3,541千円																																																																																																				
貸倒引当金	123,699千円																																																																																																				
ポイント引当金	5,253千円																																																																																																				
株主優待引当金	11,107千円																																																																																																				
店舗閉鎖損失引当金	3,337千円																																																																																																				
関係会社事業損失引当金	34,803千円																																																																																																				
リース資産減損勘定	11,852千円																																																																																																				
繰越欠損金	167,884千円																																																																																																				
その他	3,181千円																																																																																																				
小計	364,660千円																																																																																																				
評価性引当額	364,660千円																																																																																																				
繰延税金資産計	-千円																																																																																																				
減価償却超過額	4,637千円																																																																																																				
貸倒引当金	33,272千円																																																																																																				
子会社株式評価損	339,635千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	4,069千円																																																																																																				
長期リース資産減損勘定	13,591千円																																																																																																				
減損損失	150,104千円																																																																																																				
その他	1,020千円																																																																																																				
小計	546,332千円																																																																																																				
評価性引当額	546,332千円																																																																																																				
長期繰延税金資産計	-千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	5千円																																																																																																				
未払事業税	2,028千円																																																																																																				
貸倒引当金	142,278千円																																																																																																				
ポイント引当金	4,511千円																																																																																																				
株主優待引当金	11,215千円																																																																																																				
リース資産減損勘定	10,045千円																																																																																																				
繰越欠損金	272,950千円																																																																																																				
その他	3,041千円																																																																																																				
小計	446,072千円																																																																																																				
評価性引当額	446,072千円																																																																																																				
繰延税金資産計	-千円																																																																																																				
減価償却超過額	3,740千円																																																																																																				
貸倒引当金	16,083千円																																																																																																				
子会社株式評価損	303,914千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	3,559千円																																																																																																				
長期リース資産減損勘定	3,330千円																																																																																																				
減損損失	123,010千円																																																																																																				
資産除去債務	77,783千円																																																																																																				
その他	1,288千円																																																																																																				
小計	532,710千円																																																																																																				
評価性引当額	532,710千円																																																																																																				
長期繰延税金資産計	-千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																																																																				
資産除去債務に対応する除去費用	39,390千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	39,390千円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	39,390千円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～33年と見積り、割引率は1.66%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	217,955千円
時の経過による調整額	3,614千円
資産除去債務の履行による減少額	3,077千円
期末残高	218,491千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	7,664円54銭	9,630円93銭
1株当たり当期純損失()	29,651円39銭	17,293円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部合計額(千円)	200,358	251,762
普通株式に係る純資産額(千円)	200,358	251,762
普通株式の発行済株式数(株)	26,141	26,141
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,141	26,141

2. 1株当たり当期純損失()

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり当期純損失()		
損益計算書上の当期純損失()(千円)	775,116	452,069
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	775,116	452,069
普通株式の期中平均株式数(株)	26,141	26,141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 650株 第4回新株予約権 普通株式 150株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<ol style="list-style-type: none">1. 連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN株式の追加取得及び、連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)との合併について 連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。 2. 多額な資金の借入について 連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。 3. 多額な資金の借入について 連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,507,576	246,359	42,996 (12,221)	1,710,938	920,908	71,930	790,030
構築物	76,659	-	-	76,659	48,864	3,320	27,795
車両運搬具	29,965	-	1,724	28,240	27,808	254	432
工具、器具及び備品	213,673	48,121	1,893 (1,100)	259,901	217,167	55,791	42,733
リース資産	72,670	-	55,548	17,122	9,564	6,600	7,557
有形固定資産計	1,900,544	294,481	102,163 (13,322)	2,092,862	1,224,313	137,897	868,549
無形固定資産							
商標権	6,442	-	-	6,442	3,153	617	3,288
ソフトウェア	56,563	3,648	-	60,212	54,790	2,864	5,421
その他	4,888	2,919	3,829	3,978	-	-	3,978
無形固定資産計	67,894	6,568	3,829	70,633	57,944	3,481	12,688
長期前払費用	5,409	613	5,409	613	287	2,028	325

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	資産除去債務に対応する除去費用	217,955千円
工具、器具及び備品	リース資産買取に伴い増加	30,860千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

リース資産	リース資産買取に伴い減少	30,860千円
-------	--------------	----------

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	411,903	85,800	52,445	534	444,724
ポイント引当金	12,907	12,671	12,907	-	12,671
株主優待引当金	27,290	31,505	27,290	-	31,505
店舗閉鎖損失引当金	8,200	-	8,200	-	-
関係会社事業損失引当金	85,511	-	85,511	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,809
預金の種類	
当座預金	31,207
普通預金	190,762
計	221,970
合計	236,780

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN	160,564
株式会社大丸松坂屋百貨店	60,333
ユーシーカード株式会社	36,483
株式会社ジェーシービー	33,230
株式会社ジェイアール西日本伊勢丹	29,993
その他	84,982
計	405,587

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
245,392	5,747,347	5,587,152	405,587	93.2	20.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料 飲料	191,165
食品	13,759
その他	6,255
小計	211,180
貯蔵品 菓子包装材料、紙袋	2,295
X E X 会員カード	676
X E X 紙袋	337
その他	1,036
小計	4,346
合計	215,526

d 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
Y'S INTERNATIONAL CO.,LIMITED	194,000
和伊授?餐飲管理(上海)有限公司	20,000
計	214,000

e 立替金

相手先	金額(千円)
和伊授?餐飲管理(上海)有限公司	167,577
株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	12,347
スピンオフ有限公司	4,250
その他	112
計	184,287

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社 Y's properties	401,842
株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	8,433
株式会社 CRYSTAL JADE JAPAN	2,892
その他	0
計	413,168

g 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
森ビル株式会社	62,733
丸紅株式会社	45,000
野村不動産株式会社	40,465
阪神電気鉄道株式会社	30,528
ジェイジーシー株式会社	21,000
その他	33,018
計	232,745

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社TATSUMI	123,516
東酒類株式会社	50,919
尾家産業株式会社	49,129
株式会社海老正	18,399
有限会社肉のクボタ	15,458
その他	140,243
計	397,667

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	445,000
株式会社りそな銀行	178,200
株式会社三井住友銀行	49,500
計	672,700

c 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN	300,000
計	300,000

d 1年以内返済予定の関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 Y's properties	480,000
計	480,000

e 未払金

相手先	金額(千円)
川崎汽船株式会社	15,209
株式会社アーシュ・ツジグチ	8,039
新日本ウエックス株式会社	7,805
ジェイジーシー株式会社	7,350
株式会社ビケンテクノ	6,529
その他	262,028
計	306,962

f 資産除去債務

区分	金額(千円)
事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	218,491
計	218,491

(3)【その他】

決算日後の状況

財務諸表「注記事項（重要な後発事象） 2. 多額な資金の借入について」に記載している借入金については、平成24年5月31日に返済期限が到来し、返済が完了しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、当社の公告は電子公告により行います。 (ホームページアドレス http://www.ystable.co.jp/) 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 制度概要 2月末日及び8月末日現在1株以上所有の株主に対し、当社グループが運営する直営及びFC店舗(一部の店舗は除く)にて利用可能な株主優待券5,000円相当を贈呈 (2) 優待引換 株主優待券と引換えに当社の運営するショコラトリー「LE CHOCOLAT DE H」による特別ギフト又は、沖縄県2年連続最優秀賞受賞もとぶ牛(黒毛和牛)ギフトを贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第12期（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月15日関東財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）および第7号の3（吸収合併に関する事項）の規定に基づき提出するものであります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年7月8日関東財務局長に提出

（第12期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月30日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊人
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 垂井 健
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワイズテーブルコーポレーションが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月30日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊人
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 力夫
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月18日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの株式を追加取得することを決議するとともに、会社を存続会社とし株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを消滅会社として吸収合併を行うことを決議し、同日付けで合併契約書を締結している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月18日開催の取締役会において、資金の借入を実行することを決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月29日開催の取締役会において、シンジケートローン契約を締結することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワイズテーブルコーポレーションが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月30日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士 青木 俊人
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 垂井 健
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月30日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊人
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 力夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月18日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの株式を追加取得することを決議するとともに、会社を存続会社とし株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを消滅会社として吸収合併を行うことを決議し、同日付けで合併契約書を締結している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月18日開催の取締役会において、資金の借入を実行することを決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月29日開催の取締役会において、シンジケートローン契約を締結することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。